

2022年度

(2022年4月1日から)
(2023年3月31日まで)

第12期事業報告書

目 次

I	2022年度事業の概要	1
1.	消費者啓発・情報提供活動	1
2.	学術振興事業	2
3.	調査・研究活動	3
II	2022年度事業別活動状況	4
I	消費者啓発・情報提供活動	4
1.	生活設計・生活保障に関する教育活動	4
(1)	中学校向け活動	4
(2)	高等学校向け活動	5
(3)	大学向け活動	5
(4)	社会人向け活動	6
(5)	教員向け活動	7
2.	消費者団体等との連携・交流活動	9
(1)	消費生活相談員等への情報提供	9
(2)	消費者団体及び各種団体等との交流・連携	10
3.	情報提供活動	10
(1)	ホームページ	10
(2)	動画による情報提供	11
(3)	各種小冊子による情報提供	12
(4)	相談対応活動	13
(5)	広報活動	14
(6)	「各社個人保険商品一覧」の作成	15
II	学術振興事業	16
1.	保険研究の活性化に向けた取組み	16
(1)	研究会の運営	16
(2)	研究者への支援	18
(3)	学術振興委員会	18
2.	学術交流の促進に向けた取組み	18
(1)	保険学セミナー・保険学セミナー懇談会<東京、大阪>	18
(2)	講演会	19
3.	情報提供活動	19
(1)	生命保険論集	19
(2)	生命保険判例集	19
(3)	保険事例研究会レポート	20
(4)	WEB版「生命保険用語英和・和英辞典」のメンテナンス	20

4. 関連諸学会との連携	20
(1) 生命保険経営学会との連携	20
(2) 日本保険学会との連携	20

Ⅲ 調査・研究活動

1. 調査活動	21
(1) 「生活保障に関する調査」(第16回)の実施	21
(2) 「ライフマネジメントに関する高年齢層の意識調査」の企画・検討	22
2. 研究機能の強化	23

Ⅳ 諸会議開催状況

資 料 編

1. 第60回中学生作文コンクール都道府県別応募状況・入賞者数一覧	29
2. 生命保険実学講座開催状況一覧	30
3. 生命保険学習会開催状況一覧	43
4. 相談員勉強会開催状況一覧	46
5. 相談内容別件数(一般相談)	48
6. 新聞・雑誌・テレビからの取材対応	49
7. 研究会・セミナーの開催状況	50
8. 研究助成者・研究テーマ一覧	55
9. 生命保険論集の掲載状況	57

I 2022年度事業の概要

2022年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が断続的に続く一方で、感染拡大防止と社会経済活動の両立が図られてきた。このような状況下、当センターでは、国民のリスク全般に対する意識と社会保障制度への関心は一層高まっており、当センターに期待される役割はますます重要になっているとの認識のもと、オンライン等の代替手段を活用しつつ、コロナ後も見据えて事業計画の遂行を目指した。

消費者啓発・情報提供活動においては、中学校・高等学校の新学習指導要領及び成年年齢引下げを踏まえ、中学生・高校生向けの生活設計・生活保障教育を拡充した。また、学生からシニア層までの各世代に対応したより実践的な教育・啓発に取り組むとともに、ホームページや小冊子等を通じた適切な情報提供に努めた。学術振興事業においては、研究会運営や研究助成等の研究者への支援を通じて、生命保険に関する研究の活性化に注力するとともに、保険学セミナー等の開催・運営による学術交流の促進に取り組んだ。調査・研究活動においては、第16回となる「生活保障に関する調査」を実施するとともに、2023年度に実施する「ライフマネジメントに関する高年齢層の意識調査」の企画案を策定した。

1. 消費者啓発・情報提供活動 [公益目的事業1、一部共益事業]

<2022年度基本方針>

- (1) 生命保険実学講座や生命保険学習会等の講師派遣において、引き続き、対面による講座だけではなく、リアルタイムの双方向によるオンライン講座や動画を録画したオンデマンド方式の講座といった非対面による講座を選択肢として提供するとともに、YouTube や Twitter といった SNS を使った啓発・情報提供活動を積極的に行う。
- (2) 「中学生作文コンクール」については、2021年度は応募校数1,023校・応募作品数34,657編と過去2番目の応募作品数となった。2022年度は節目となる第60回を迎えることから、継続実施校への特別賞の授与や「60年の歩み」記念動画の作成等を行う。また、引き続き中学生向け授業の活用や、周辺団体と連携した広報活動を通じ、中学生作文コンクールのさらなる普及・浸透を図るとともに、中学生作文コンクールに取り組む学校へのサポートツールとして動画の提供を行う。
- (3) 学校教育用副教材や生命保険実学講座について、新学習指導要領や成年年齢引下げの実施を見据えつつ、また、教員対象の懇談会や夏季セミナー等を通して中学校社会科教員、高等学校家庭科・公民科教員との接点を拡大し教材に関する情報収集を行うことにより、学校現場の実状に即したより効果的なものとする。また、大学生向けには、アクティブ・ラーニングを意識した講座資料や講座展開について検討を行う。

- 中学から大学までの生徒・学生を対象に、当センター講師が生活設計・生活保障に関する基礎知識を伝える「生命保険実学講座」は、全国各地で687回(2021年度:557回)実施した。学校からの要請に応じて、Zoom等を活用した双方向によるオンライン講座や講義を収録した動画を提供するオンデマンド講座を実施した(687回のうち、オンライン講座51回、オンデマンド講座60回)。

* オンライン講座・オンデマンド講座の詳細については、6ページ参照。

- 第60回「中学生作文コンクール」において、全国の中学校935校から29,822編(2021年度(第59回):応募校数1,023校・応募作品数34,657編)の応募があった。新型コロナウイルス感染症拡大の影響により2020年度(第58回)以来中止としていた、全国賞入賞者を東京に招いた表彰式及び夕食会を3年ぶりに開催した。今年度は第60回という節目の年を迎えた記念回として、第60回記念動画の制作や過去10年間連続応募かつ応募編数上位の学校を対象とした特別学校賞の授与等を行った。

- 中学校国語科教員との懇談会における意見を踏まえ、2022年4月から公開している6つの中学生作文コンクールサポート動画のうち1つの動画について、15分程度から半分程度の時間短縮を図り、2023年5月の募集開始にあわせて公開する準備を行った。
- 2022年7・8月に、全国の中学校・高等学校の家庭科教員及び社会科・公民科教員を対象に夏季セミナーを開催した。2021年度に引き続き、会場参加だけでなく、オンラインでの参加も可能とした。また、新たな取組みとして、科目ごとにきめ細やかな情報提供を行うため、家庭科向けと社会科・公民科向けに分けてセミナーを開催した。
- 新たな取組みとして、大学教員と懇談会を行い、大学生向け冊子「生活設計とリスク管理」の内容検証及びアクティブ・ラーニングを取り入れた講座展開案や複数コマの実施案等の検討を行い、冊子を改訂するとともに生活設計・社会保険・生命保険にそれぞれ特化した3種類の講義展開案を作成した。

	生命保険実学講座	生命保険学習会	相談員勉強会	ホームページアクセス件数	消費者向け小冊子頒布部数
2020年度	367回	63回	44回	455万件	17万部
2021年度	557回	78回	49回	630万件	15万部
2022年度	687回	96回	65回	672万件	13万部

* ホームページアクセス件数は、Googleアナリティクスで計測した数値。

* 上記実施回数のうち、①オンライン講座として実施したのは、生命保険実学講座51回、生命保険学習会15回、相談員勉強会7回、合計73回、②オンデマンド講座として実施したのは、生命保険実学講座60回、生命保険学習会8回、相談員勉強会3回、合計71回。

2. 学術振興事業 【公益目的事業2、一部共益事業】

<2022年度基本方針>

- (1) 広く「保険」を対象とした研究活動の活性化、ならびに当センターにて実施している時系列調査の再検討を行う「生命保険・生活保障にかかわる調査の学術的活用のあるり方に関する研究会」(2021年度設置)を継続する。また、既存の各種研究会への若手研究者の参加促進に積極的に取り組み、保険研究者の裾野の拡大及び生命保険に関する研究の活性化を支援する。
- (2) 各種研究会に加え、保険学セミナー、国内外の有識者による講演会及び研究助成者の優秀論文表彰式等の場を通じ、産学の接点をより充実させ、学術交流・学際交流の促進に取り組む。その運営にあたっては、開催方式(対面、オンライン及びその併用)の利点を考慮しつつ、状況に応じて柔軟に検討・実施する。

- 「生命保険・生活保障にかかわる調査の学術的活用のあるり方に関する研究会」を含む各種研究会を、若手研究者の参加推進を図りつつ運営するとともに、若手研究者を中心とした研究支援として13件の研究助成を実施するなど、保険研究者の裾野の拡大に注力した。
- 研究会等については、新型コロナウイルス感染症拡大防止の一環として、対面及びオンラインで開催した。学術交流の促進についても、オンラインを活用して保険学セミナー及び同懇談会を実施した。また、過去に接点のあった保険周辺分野の若手研究者に向けて保険学セミナー入会案内等の勧奨活動を実施した。

3. 調査・研究活動 [公益目的事業3]

<2022年度基本方針>

- (1) 「生活保障に関する調査」(第16回)について、4~5月に実査を実施し、9月に速報版、12月に報告書を発行する。
- (2) 生命保険・生活保障にかかわる調査の学術的活用のあり方に関する研究会において、2020年度に行った「ライフマネジメントに関する高齢者の意識調査」について、所要の検討を行う。

- 個々人の生活保障意識や生命保険の加入状況をはじめとした生活保障の準備状況等を3年毎に調査する「生活保障に関する調査」(第16回)について、2022年4~6月に調査を実施し、10月に速報版を、2023年3月に詳細版である報告書を発行した。
- 高齢者の生活実態や意識等を把握し、業界内外に基礎資料として提供することを目的とする「ライフマネジメントに関する高年齢層の意識調査」について、「生命保険・生活保障にかかわる調査の学術的活用のあり方に関する研究会」を通じて質問項目の追加、修正、削除を行うなど、調査内容の検討及び調査質問票の策定を行った。

※共益事業…公益目的事業(不特定かつ多数の者の利益の増進に寄与するもの)以外の事業

Ⅱ 2022年度事業別活動状況

I 消費者啓発・情報提供活動

〔公益目的事業1、一部共益事業〕

1. 生活設計・生活保障に関する教育活動

(1) 中学校向け活動

① 中学生向け生命保険実学講座

- 生活設計・生活保障に関する実践的教育の機会として、中学生向けの講座を展開した。社会科における講座では、新学習指導要領の内容を踏まえた副教材を活用した。また、国語科・家庭科・総合的な学習の時間における講座では、身近なリスクに備えることの大切さについて考えさせることを目的とした副教材を活用した。(全国で20校・47回(うち国語科21回、社会科13回、家庭科2回、その他総合学習11回)開催・受講者数1,867名)

② 「中学生作文コンクール」の実施

- 「わたしたちの暮らしと生命保険」を課題に第60回中学生作文コンクールを実施し、全国の中学生に生命保険制度の役割や意義を考える機会を提供した(後援:文部科学省・金融庁・全日本中学校長会、協賛:生命保険協会)。
- 2022年5月中旬に応募要項を全国の中学校に発送し、9月9日に応募を締め切り、935校から29,822編の作文が寄せられた。応募締切後、2次の審査を経て、10月4日に開催された最終審査委員会において、文部科学大臣賞1名、全日本中学校長会賞1名、生命保険文化センター賞1名、優秀賞5名の全国賞入賞者8名を決定した。



- 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により2020年度(第58回)以来中止としていた、全国賞入賞者8名を東京に招いた表彰式及び夕食会を、参加人数を絞るなど十分な感染対策を行ったうえ、11月18日に3年ぶりに開催した。
- 今年度は第60回という節目の年を迎えた記念回として、次の4つの取組みを実施した。①記念動画の制作、②過去10年間(第51回から第60回まで)連続応募かつ応募編数上位7校を対象とした特別学校賞の授与、③中学生作文コンクールなど当センターの教育活動に協力いただいている4名の先生(中学校教員3名・大学教員1名)との座談会の実施、④過去の全国賞受賞者8名の表彰式及び夕食会への招待。
- 全国賞入賞作品8編を掲載した作品集を2022年10月に作成し、生命保険各社に有償斡旋した結果、1,491部の申込みがあった。また、全国賞入賞作品8編に表彰式・夕食会の模様や来賓の挨拶などを加えた入賞作品集を2023年2月に作成した。

[中学生作文コンクール 応募状況]

	応募校数		応募作品数	
		前年度比		前年度比
2020年度(第58回)	879校(8.6%)	79%	26,018編(0.78%)	80%
2021年度(第59回)	1,023校(10.1%)	116%	34,657編(1.07%)	133%
2022年度(第60回)	935校(9.3%)	91%	29,822編(0.92%)	86%

* 応募校数の()内は全国中学校数比、応募作品数の()内は全国中学校生徒数比。

* 都道府県別応募状況等は、後掲資料編29ページ参照。

③「教員との懇談会」実施による副教材及び動画の検証・改訂

- オンラインにより、国語科教員との懇談会を実施した（1回）。中学生作文コンクールに関する情報収集として、夏休みの課題やポスター、各種サポートツールについて意見聴取を行った。懇談会における意見を踏まえ、2022年4月から公開している6つの中学生作文コンクールサポート動画のうち1つの動画について、15分程度から半分程度の時間短縮を図り、2023年5月の募集開始にあわせて公開する準備を行った。
- 東京で対面とオンラインの併用により、社会科教員との懇談会を実施した（1回）。社会科向け副教材50分授業セット「人生100年時代に必要な備えとは？」を教員の授業実施経験に基づき検証し、ブラッシュアップを図った。
- 東京・大阪で対面とオンラインの併用により、高等学校家庭科教員との懇談会を実施した（各1回）。懇談会に参加した中高一貫校を含む各校の教員から意見を収集するとともに、中学校家庭科等（国語科・総合学習等含む）向け副教材50分授業セット「リスクに備える」を教員の授業実施経験に基づき検証し、ブラッシュアップを図った。

（2）高等学校向け活動

① 高校生向け生命保険実学講座

- 家庭科向けには「リスク管理など不測の事態の対応」「預貯金や民間保険などの資金計画」、公民科向けには「自助、共助及び公助の重要性」といった新学習指導要領の内容を踏まえた講座を開催した。また、成年年齢引下げをテーマとした副教材を活用した講座を積極的に展開した。学年単位の総合的な学習の時間においても、これらの講座を学校の要望に応じて開催した。（全国で121校・503回（うち家庭科277回、公民科8回、その他総合学習218回）開催・受講者数21,561名）

② 「教員との懇談会」実施による副教材の検証・改訂

- 東京で対面とオンラインの併用により、公民科教員との懇談会を実施した（1回）。公民科向け副教材50分授業セット「自助・共助・公助について考えよう」を教員の授業実施経験に基づき検証し、ブラッシュアップを図った。
- 家庭科教員との懇談会（前記（1）③）において、2種類の家庭科向け副教材50分授業セット「生活設計とリスクへの備え」「事例から考えるリスクマネジメント」及び2022年度から実施された成年年齢引下げを踏まえた副教材50分授業セット「成年になるということ」を教員の授業実施経験に基づき検証し、ブラッシュアップを図った。

（3）大学向け活動

① 大学生向け生命保険実学講座

- 大学生向け冊子「生活設計とリスク管理」を活用した講座を中心に、生命保険の基礎知識や年金、医療、介護といった専門的なテーマの講座を含めて開催した。（全国で大学では66校・106回開催・受講者数7,733名、短期大学では11校・13回開催・受講者数687名、専門学校では15校・18回開催・受講者数711名）

② 「教員との懇談会」実施による副教材の検証・改訂

- 新たな取組みとして、東京で対面とオンラインの併用により、大学教員との懇談会を実施した（3回）。大学生向け冊子「生活設計とリスク管理」の内容検証及びアクティブ・ラーニングを取り入れた講座展開案や複数コマの実施案等の検討を行い、冊子を改訂するとともに生活設計・社会保険・生命保険にそれぞれ特化した3種類の講義展開案を作成した。

③ 業界横断的な金融経済教育への取組み

- 金融広報中央委員会で運営を行っている「金融経済教育推進会議」の構成団体による大学生向けの連携講座において、「リスクに備える」をテーマとして、16 大学に講師派遣を行った。
 - * 上記記載の「金融経済教育推進会議」の構成団体による大学生向けの連携講座における講師派遣は、(3) 大学向け活動 大学生向け生命保険実学講座の実績回数に含まれる。

④ 放送大学における授業及び番組への参加

- 当センター職員が講師として出演する「保険法」をテーマとした授業及び生涯学習支援番組 (BS231Ch・BS キャンパス ex 特集・45 分×2 本) が配信された。

<生命保険実学講座合計実績>

- 上記 (1) ~ (3) のように、生命保険実学講座として、中学校、高等学校、大学、短期大学、専門学校の生徒・学生に、生活設計・生活保障に関する基礎知識を学ぶ機会を提供することを目的に、教員の協力を得て講義時間の一部を利用して、当センター職員が講師となって実施した。(20 中学校・121 高等学校・66 大学・11 短期大学・15 専門学校、計 233 校で 687 回開催、受講者数 32,559 名)
- 学校からの要請に応じて、Zoom 等を活用した双方向によるオンライン講座や講義を収録した動画を提供するオンデマンド講座を実施した。233 校で 687 回開催した生命保険実学講座のうち、オンライン講座は 51 回 (2 中学校で 2 回、15 高等学校で 29 回、13 大学で 14 回、1 短期大学で 3 回、3 専門学校で 3 回)、オンデマンド講座は 60 回 (3 中学校で 12 回、9 高等学校で 25 回、12 大学で 22 回、1 短期大学で 1 回) であった。オンデマンド講座の動画は、要請があった都度、講師が撮影したものを提供していたが、迅速に汎用性の高いものを提供できるようにするため、一定数の要請がある中学生向け、高校生向け、大学生向けにオンデマンド用定型動画を作成、活用している。

[開催回数・受講者数]

	開催回数		受講者数	
		前年度比		前年度比
2020 年度	367 回	60%	21,212 名	67%
2021 年度	557 回	152%	27,192 名	128%
2022 年度	687 回	123%	32,559 名	120%

* 生命保険実学講座の開催状況は、後掲資料編 30~42 ページ参照。

* 2022 年度の開催回数は、生命保険協会地方事務局長へ講師業務を委託した 13 回分 (10 ページ「③ 生命保険協会地方事務室との連携」に記載) を含む。

(4) 社会人向け活動

① 生命保険学習会の実施

- 全国各地の消費者行政機関・消費者団体等が主催する消費者向けの学習会と、企業・官公庁等が主催する従業員・職員向けの学習会に、生活設計・生活保障に関する正しい知識と、各年代層のニーズに適したより効果的な情報の提供を目的に、当センター職員を講師として派遣した。(全国で 96 回開催・受講者数 6,741 名)
- 主催者からの要請に応じて、96 回開催した生命保険学習会のうち、オンライン講座は 15 回 (消費者向け 2 回、従業員・職員向け 13 回)、オンデマンド講座は 8 回 (消費者向け 3 回、従業員・職員向け 5 回) であった。

[開催回数・受講者数]

	開催回数		受講者数	
		前年度比		前年度比
2020年度	63回	43%	2,782名	42%
2021年度	78回	124%	4,397名	158%
2022年度	96回	123%	6,741名	153%

* 2022年度の開催回数は、生命保険協会地方事務局長へ講師業務を委託した8回分(10ページ「③生命保険協会地方事務室との連携」に記載)を含む。

[学習会種類別の開催回数]

	消費者向け	従業員・職員向け	合計
2020年度	9回	54回	63回
2021年度	24回	54回	78回
2022年度	27回	69回	96回

* 生命保険学習会の開催状況は、後掲資料編43～45ページ参照。

② 若年社会人に対する教育

- 若年社会人向けの生活設計・生活保障教育の一環として、専門高校(農業・工業・商業高校等)等の主に卒業を控えた生徒や保健所・保健センター等を通じた子育て世代を対象に、「ほけんのキホン for Beginners」の無償配布に注力した。

[提供部数]

提供先	提供部数
専門高校等の主に卒業を控えた生徒	122,273部(119,248部)
子育て世代	14,612部(15,014部)
合計	136,885部(134,262部)

()内は2021年度

- 「ほけんのキホン for Beginners」の無償配布とあわせた解説講座を開催した。(全国で専門高校等の主に卒業を控えた生徒向けに26校・36回開催・受講者数2,795名、子育て世代向けに5回開催・受講者数99名)

* 上記記載の「専門高校等の主に卒業を控えた生徒を対象とした講座」は、(2)高等学校向け活動 高校生向け生命保険実学講座に、「子育て世代向けの講座」は、(4)社会人向け活動 消費者向けと従業員・職員向けの生命保険学習会の実績回数に含まれる。

(5) 教員向け活動

① 「教員対象夏季セミナー」の開催(日本損害保険協会と共催)

- 2022年7・8月に、全国の中学校・高等学校の家庭科教員及び社会科・公民科教員を対象に夏季セミナーを開催した。会場参加だけでなく、オンラインでの参加も可能とした。(①7月28日大阪、家庭科向け：会場参加24名・オンライン参加58名、②7月29日東京、家庭科向け：会場参加18名・オンライン参加49名、③8月1日東京、社会科・公民科向け：会場参加10名・オンライン参加17名、3日間合計176名)
- 新たな取組みとして、家庭科向けセミナーは「くらしとリスク管理」、社会科・公民科向けセミナーは「社会保障教育における「民間保険(自助)」の役割」と銘打ち、科目ごとにきめ細やかな情報提供を行うため、家庭科向けと社会科・公民科向けに分けてセミナーを開催した。
- 椋山女学園大学現代マネジメント学部の東珠実教授による基調講演、家庭科教員による生活設計やリスク管理に関する授業実践報告、社会科・公民科教員による社会保障制度や民間保険に関する授業実践報告、及びグループ形式による意見交換を実施した。

〈基調講演〉

- ・講演タイトル：家庭科向け「成年年齢引き下げと家庭科における消費者教育」、社会科・公民科向け「成年年齢引き下げと社会科・公民科における消費者教育」
- ・講演者：梶山女学園大学現代マネジメント学部 東 珠実 教授

〈授業実践報告〉

○中学校・高等学校家庭科授業実践報告

- ・講演タイトル：「リスクや保険を身近に感じる指導方法の工夫」
- ・講演者：京都府立洛北高等学校・洛北高等学校附属中学校 竝川 幸子 先生

○中学校社会科授業実践報告

- ・講演タイトル：「無料教材を活用した社会保障単元デザイン～1人1台のタブレット端末を活用して～」
- ・講演者：東京都渋谷区立上原中学校 伊藤 郷 先生

○高等学校公民科授業実践報告

- ・講演タイトル：「社会保障と民間保険に関する授業実践報告」
- ・講演者：東京都立目黒高等学校 加藤 春彦 先生

② 教員対象勉強会への講師派遣

- 各地の教員が所属する研究会等からの要請に応じて、副教材の活用方法及び社会保険・生命保険に関する内容をテーマとする勉強会に講師を派遣した。（全国で7回開催・受講者数115名）

③ 学校教育用副教材の提供

- 学校における生活設計・生活保障に関する教育活動の促進のため、学校教育用副教材を希望する学校・教員に無償提供した。

[提供部数]

教材名	提供部数
「生命保険って何だろう？」 (中学校用)	56,222部 (58,716部)
「君とみらいとライフプラン」2022年度版(高等学校用)	
・生徒用ワークブック	123,780部 (131,018部)
・生徒用シール付きライフプラン表	4,995部 (—)
・教員用手引き	949部 (1,717部)
「生活設計とリスク管理」 (大学用)	11,982部 (6,741部)

()内は2021年度

- * 「生命保険って何だろう？」は、中学生作文コンクール生徒用副読本として、「君とみらいとライフプラン」「生活設計とリスク管理」は、生命保険実学講座のテキストとしても利用。上記提供数は実学講座開催時の利用部数を含む。
- * 「君とみらいとライフプラン」の生徒用ワークブックにおいて、学校におけるPC・タブレットの一定の普及を踏まえた試みとして、学校からの申込みに応じて、冊子に付属しているライフプラン表とライフイベント等のシールのみ提供し、冊子部分については当センターホームページで確認いただいた（生徒用シール付きライフプラン表5,000部作成）。

2. 消費者団体等との連携・交流活動

(1) 消費生活相談員等への情報提供

① 相談員等を対象とした勉強会の実施

1) 相談員勉強会

- 相談業務に役立てていただくことを目的に、消費生活センターの相談員や消費者団体が行う生命保険の勉強会等に、当センター職員を講師として派遣した。(全国で11回開催・受講者数300名)

2) 相談員等の地域別講習会

- 相談員等への定期的な情報提供機会の拡大を目的に、全国消費生活相談員協会、日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会とそれぞれ連携し、地域別講習会を開催した。(全国で7回開催・受講者数141名)

3) 暮らしの設計講習会等

- 日本消費者協会とタイアップし、消費生活コンサルタント等を対象に、生命保険に関する情報提供と相談業務に役立つ有益な知識の付与を目的として「暮らしの設計講習会」を1983年度以降毎年開催している。また、「消費生活コンサルタント養成講座」への講師派遣も行っている。タイアップによる講習会等を全国で2回開催し、受講者数22名。

* 消費生活コンサルタントは、日本消費者協会が主催する消費生活コンサルタント養成講座の修了者。

4) 消費者行政等との意見交換会の場を活用した勉強会

- 生命保険協会との共催により全国54地域で実施する消費者行政等との意見交換会の場を活用し、行政担当者や消費生活相談員に対して、「市場リスクを有する生命保険」「最近の保険商品のポイント」「生命保険・相談マニュアルの活用方法」をテーマに勉強会を開催した。(全国で45回開催・受講者数455名)

<相談員等を対象とした勉強会合計実績>

- 上記①の1)相談員勉強会、2)相談員等の地域別講習会、3)暮らしの設計講習会等、4)消費者行政等との意見交換会の場を活用した勉強会を合わせて65回開催・受講者数918名。
- 主催者からの要請に応じて、65回開催した相談員等を対象とした勉強会のうち、オンライン講座は7回、オンデマンド講座は3回であった。

[開催回数・受講者数]

	開催回数		受講者数	
		前年度比		前年度比
2020年度	44回	57%	502名	55%
2021年度	49回	111%	831名	166%
2022年度	65回	133%	918名	110%

* 相談員勉強会の開催状況は、後掲資料編46～47ページ参照。

* 2022年度の開催回数は、生命保険協会地方事務局長へ講師業務を委託した2回分(10ページ「③生命保険協会地方事務室との連携」に記載)を含む。

② 「生命保険・相談マニュアル」の提供

- 消費者からの相談業務に携わる消費生活相談員に役立てていただくことを目的として、1985年の初版作成から改訂を重ねている。全国の消費生活センターの消費生活相談員等を中心に1,758部配布した。また、相談員等を対象とした勉強会でも積極的に本マニュアルを使用し、活用促進を図った。

(2) 消費者団体及び各種団体等との交流・連携

① 消費者団体等との交流

- 生命保険協会が主催する、国民生活センター、全国消費生活相談員協会、日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会等、消費者団体との意見交換会に出席（15回）し、更なる連携強化を図った。

② 日本消費者教育学会との連携

- 消費者教育の発展を目的に、日本消費者教育学会が推薦する消費者教育に関する優れた研究に対し、副賞として「生命保険文化センター賞」を授与している。
- 2022年度は、10月8・9日にオンラインで開催された日本消費者教育学会第42回総会において次の方に上記の副賞を授与した。

○受賞者（1名） ・泉谷 徹 氏（岐阜市役所）

③ 生命保険協会地方事務室との連携

- 各地の教育委員会や消費生活センター、金融広報委員会、生命保険協会で奨学金を支給している介護福祉士・保育士養成給付型奨学金制度指定校の短期大学・専門学校への講師派遣案内活動、地方新聞社への小冊子改訂や中学生作文コンクール等の記事掲載案内活動について、業務を委託した。
- 生命保険協会地方事務局長による講師派遣案内活動により、介護福祉士・保育士養成給付型奨学金制度指定校で生命保険実学講座を開催した（22回・受講者数922名）。
* 上記の「介護福祉士・保育士養成給付型奨学金制度指定校」で開催した生命保険実学講座は、5ページ記載の1. 生活設計・生活保障に関する教育活動、(3) 大学向け活動の短大生・専門学校生向け生命保険実学講座の実績回数に含まれる。
- 講師派遣活動において、生命保険協会地方事務局長に講師業務を23回委託した（生命保険実学講座13回、生命保険学習会8回、相談員勉強会2回）。
* 上記の「生命保険実学講座」は、5ページ記載の1. 生活設計・生活保障に関する教育活動、(3) 大学向け活動の短大生・専門学校生向け生命保険実学講座の実績回数に、「生命保険学習会」は、6ページ記載の1. 生活設計・生活保障に関する教育活動、(4) 社会人向け活動の生命保険学習会の実績回数に、「相談員勉強会」は、9ページ記載の2. 消費者団体等との連携・交流活動、(1) 消費生活相談員等への情報提供、①相談員等を対象とした勉強会の実績回数に含まれる。

3. 情報提供活動

(1) ホームページ

① ホームページ及びWEBマガジンによる情報提供の充実

1) ホームページ

- 当センターの活動や生命保険・生活設計に関する最新かつ適切な情報を広くタイムリーに提供しており、アクセス件数は約672万件と、前年度に比べて6.6%増加した。

[アクセス件数]

	アクセス件数*	
		前年度比
2020年度	4,548,180件	111.6%
2021年度	6,299,082件	138.5%
2022年度	6,717,901件	106.6%

* アクセス件数は、Googleアナリティクスで計測した数値。

- WEB シミュレーションツール「e-ライフプランニング」の更新
2022年4月からの公的年金制度改正に対応するため、以下の4点について更新を行い、より正確なシミュレーションが可能となった。
 - ・年金額を2022年度の金額に更新
 - ・在職老齢年金制度（60～64歳）の支給停止の基準額引上げ（28→47万円）の反映
 - ・繰下げ受給の上限年齢引上げ（70歳→75歳）の反映
 - ・繰上げ受給による減額率引下げ（0.5%→0.4%）の反映
- ホームページコンテンツ「ひと目でわかる生活設計情報」の新規ページを4タイトル作成した。

分野	タイトル
介護	フレイルってなに？
介護	軽度認知障害（MCI）とは？
介護	公的介護保険への加入はいつから？保険料はどのように負担する？
老後	将来の年金額を知りたい

- ホームページコンテンツ「生命保険を知る・学ぶ」の新規ページを3タイトル作成した。

分野	タイトル
知っておきたい生命保険の基礎知識>主契約の種類	就業不能保障保険
知っておきたい生命保険の基礎知識>主契約の種類	組立型の保険
生命保険に関する Q&A>生命保険会社の商品に関すること	定期保険・養老保険・終身保険の違いは？

2) WEB マガジン

- WEB マガジンとして、生命保険や社会保障制度、生活設計等に関するエッセイを年間12回掲載した。2022年度は大学教授（3回）、消費生活相談員（3回）、税理士（3回）、当センター職員（3回）が執筆した。
- 中学校・高等学校における生活設計や金融等に関する授業実践事例を紹介する「教育の現場から」を年間6回掲載・提供した。

② メールマガジンによる情報提供

- 生命保険や社会保障制度、生活設計等について、タイムリーに適切な情報提供を行うため、メールマガジンを月2～3回程度、年間36回（2021年度36回）発行した。
- 生命保険実学講座や生命保険学習会の受講者、生命保険協会との共催により実施する消費者行政等との意見交換会の参加者等に対して、メールマガジンの案内チラシを配布し、積極的に案内活動を行った。結果、メールマガジン登録者数は、2023年3月末現在で29,666名（2022年3月末比553名増）となった。

(2) 動画による情報提供

- 冊子やホームページで提供している「生命保険の契約にあたっての手引」や税金に関する小冊子等をもとに、生命保険契約及び税金に関する啓発動画を作成し、当センターYouTube公式チャンネルで公開した。

【2022 年度に公開した消費者啓発動画テーマ】

- ①生命保険契約の失効～払込猶予期間、自動振替貸付、復活～
- ②指定代理請求制度と家族（情報）登録制度～請求もれを防ぐために～
- ③市場リスクを有する生命保険の留意点
- ④生命保険料を支払った場合の税金の取り扱い～生命保険料控除～
- ⑤生命保険金受取時の各種税金について
- ⑥死亡保険金を受け取った場合の相続税について

(3) 各種小冊子による情報提供

- 5冊子（うち1冊子は小幅改訂）を改訂し、税金、年金、生命保険、医療保障、生活設計等に関する最新の情報を提供した。
- 2020年12月から開始した電子書籍の販売（Amazon Kindle）を継続した。

[改訂した小冊子の主な改訂内容]

小冊子名	改訂月	主な改訂内容
知っておきたい生命保険と税金の知識	4月	<ul style="list-style-type: none"> ・「生命保険と税金の早わかりチャート」のデザインを変更(P4-5) ・「3つの税金（所得税・相続税・贈与税）の仕組み」の解説ページを変更(P6-9) ・一括贈与の特例（住宅、教育、結婚・子育て資金）等の説明を追加(P9) ・成年年齢の引下げを反映 ・Q&Aの充実 「生命保険の相続への活用」を新規掲載
ねんきんガイド	6月	<ul style="list-style-type: none"> ・2022（令和4）年度の年金額、年金制度の改正予定を掲載(P6-7) ・繰上げ受給時の減額率の緩和、繰下げ受給の上限年齢引上げを反映(P20) ・繰上げ・繰下げによる受給率と老齢基礎年金受取額の早見表を刷新(P21) ・「在職老齢年金制度」の制度改正を反映(P25) ・厚生労働省の新たな年金額試算ツール「公的年金シミュレーター」を掲載(P24) ・出生時育児休業（産後パパ育休）期間中の社会保険料免除を掲載(P57) ・「予定利率と積立利率の違い」の説明を追加(P47) ・外貨建て保険の共通KPI（成果指標）の概要と留意点を掲載(P48)
ほけんのキホン	6月	<ul style="list-style-type: none"> ・各掲載データの最新化を中心とした小幅改訂を実施 ・電子書籍でも見やすい単ページデザインに変更 ・「生命保険契約者照会制度」の説明を追加(P43)
医療保障ガイド	10月	<ul style="list-style-type: none"> ・イラストやデザインを全面刷新 ・4ページ増による内容の充実 ・制度改正の内容や最近の動きを掲載(P4-5) ・公的医療保険の基本的な仕組みの解説や参考情報を充実(P6-16) ・事例でみる入院費用のデータを最新化(P17-23) ・生命保険の多様な商品や給付内容について補足説明(P26-43) ・契約例のデータを最新化(P29-39)

		<ul style="list-style-type: none"> ・「生命保険契約照会制度」の説明を追加(P43) ・Q&Aの充実(P48-49) 「医療費の財源」を新規掲載、「出産に関する公的医療保険からの給付」「定年退職後の公的医療保険」についての説明を充実
ライフプラン情報ブック	2月	<ul style="list-style-type: none"> ・掲載データの最新化。「生活保障に関する調査(2022年度)」の最新データを反映 ・「多様な働き方の一つとしての副業」「空き家の実態と活用方法」を新規掲載(P10-11) ・「<参考>少子高齢社会における日本の社会保障」を新規掲載(P54) ・「「人生100年時代」を健康に生きるためには？」を新規掲載(P58)

[小冊子の提供部数]

(単位:部)

小冊子名	提供部数 (紙+電子書籍)	提供部数 (紙)		電子 書籍
			うち有償分	
2020年度(6冊子改訂)	165,774	165,402	142,633	372*
2021年度(4冊子改訂)	147,330	145,962	119,453	1,368
2022年度(5冊子改訂)	129,995	128,765	109,905	1,230
ねんきんガイド	30,180	29,972	26,274	208
知っておきたい生命保険と税金の知識	28,163	27,856	24,157	307
医療保障ガイド	15,387	15,194	11,506	193
ほけんのキホン	14,659	14,558	11,241	101
介護保障ガイド	10,911	10,798	10,718	113
ライフプラン情報ブック	16,959	16,788	12,591	171
定年Go!	6,929	6,867	6,806	62
遺族保障ガイド	6,807	6,732	6,612	75

* 2020年度の電子書籍販売は、2020年12月23日～2021年3月31日の期間。

(4) 相談対応活動

- 相談対応は、消費者からの生命保険に関する相談に対し、公正・中立な立場から情報提供と助言を行うことを目的としている。また、相談内容の集計・分析により消費者相談の傾向を把握し、当センターの情報提供活動に活用するとともに、一般に公表している。相談内容を集計、分析した結果は「生命保険相談レポート」として上期版と年度版の2回発行している。
- 2022年度の相談受付件数は811件で、2021年度(944件)に比べて133件減少した。

[相談受付件数の推移]

	年間累計	前年度比
2020年度	1,355件	113%
2021年度	944件	70%
2022年度	811件	86%
うち来所	0件	0%

* 2020年度から、新型コロナウイルス感染症拡大防止の一環として来所による相談の受付を休止。

- 当センターでは相談内容を「一般相談」と「生命保険会社の経営に関する相談」に区分している。「一般相談」は802件で、2021年度(933件)に比べて131件減少した。「生命保険会社の経営に関する相談」は9件で2021年度(11件)に比べて2件減少した。

- 「一般相談」の内訳をみると、「生命保険の仕組み・税金・保全に関する相談」の占率が54.0%と最も多く、次いで「生命保険の加入検討の相談」(8.2%)、「既契約の診断・内容確認に関する相談」(8.1%)の順となった(「その他」17.7%を除く上位3項目)。

[一般相談内容の内訳(件数、占率)]

項目 年度	1.	2.	3.	4.	5.	6.	7.	合計
	税金・生命保険の仕組み・保全に関する相談	生命保険の加入検討の相談	既契約の診断・内容確認に関する相談	契約条件に関する相談	社会保障制度に関する相談	既契約の見直しに関する相談	その他	
2020年度	748件 56.2%	108件 8.1%	109件 8.2%	88件 6.6%	52件 3.9%	54件 4.1%	173件 13.0%	1,332件 100%
2021年度	512件 54.9%	100件 10.7%	72件 7.7%	56件 6.0%	28件 3.0%	34件 3.6%	131件 14.0%	933件 100%
2022年度	433件 54.0%	66件 8.2%	65件 8.1%	51件 6.4%	23件 2.9%	22件 2.7%	142件 17.7%	802件 100%

* 相談内容別件数(一般相談)は、後掲資料編48ページ参照。

(5) 広報活動

① プレスリリースの実施

- 当センターの活動がマスコミに取り上げられることにより、当センターの活動を知っていただき、消費者の生命保険への関心の向上につながることを目的としている。小冊子改訂、中学生作文コンクール及び調査等に関する計7回のプレスリリースの発行を通じて、情報提供を行った。

[プレスリリース発行回数・内訳(全国紙・地方紙)]

年度	内 訳			合計
	小冊子改訂	中学生作文コンクール	その他	
2020年度	5回	2回	3回	10回
2021年度	4回	2回	3回	9回
2022年度	4回	2回	1回	7回

* プレスリリースは、小冊子改訂、中学生作文コンクール関連(募集・入賞者決定)及び調査等の回数。

② プレスリリースによる全国紙・地方紙への記事掲載について

- 記事掲載数は延べ 171 件（2021 年度計 9 回延べ 193 件）となった。

[プレスリリース記事掲載状況（全国紙・地方紙）]

（単位：件）

		内 訳			合計
		小冊子改訂	中学生作文コンクール	その他	
2020 年度	全国紙	3	3	2	8
	地方紙	106	85	43	234
	合 計	109	88	45	242
2021 年度	全国紙	4	2	7	13
	地方紙	77	84	19	180
	合 計	81	86	26	193
2022 年度	全国紙	1	1	0	2
	地方紙	61	102	6	169
	合 計	62	103	6	171

③ 上記②以外の記事掲載について

- 記事掲載数は、延べ 232 件（うち新聞 98 件、業界紙 80 件、雑誌 54 件）となった。掲載内容の内訳は、「調査」が 169 件、「講師派遣・小冊子・中学生作文コンクール」が 11 件、「その他」が 52 件だった。

④ その他マスコミからの取材対応

- 当センターの活動内容の周知や消費者への情報提供を目的に、新聞・雑誌・テレビ等の取材に対応している。
- 新聞・雑誌・テレビ等からの取材対応は 12 回（2021 年度 29 回）。

[取材内容・件数]

取 材 内 容	新聞	雑誌	テレビ	計
生命保険の仕組み及び利用の仕方	1 件	0 件	0 件	1 件
全国実態調査などのデータの活用	4 件	0 件	1 件	5 件
その他	6 件	0 件	0 件	6 件
計	11 件	0 件	1 件	12 件

* 取材内容は、後掲資料編 49 ページ参照。

⑤ Twitter による情報発信

- 各種小冊子や消費者啓発動画の公開、中学生作文コンクールに関する情報など、プレスリリースに関する内容を中心に Twitter への投稿を 16 回実施した。

(6) 「各社個人保険商品一覧」の作成 【共益事業】

- 「各社個人保険商品一覧」は、相談受付時の参考資料として活用することを目的に、各社の個人保険商品の主契約（保険種別）、特約（各社別）の特徴や仕組み等をまとめ、毎年作成している。
- 毎年 4 月時点で生命保険会社が販売している個人向け商品を収録し（2022 年度は生保 42 社の商品を掲載）、2022 年 9 月に生命保険会社、生命保険協会、生命保険協会地方事務室等は無償提供した。また、生命保険会社各社からの追加の申込みに対して、有償で 416 部を提供した。

Ⅱ 学術振興事業

〔公益目的事業2、一部共益事業〕

1. 保険研究の活性化に向けた取組み

(1) 研究会の運営 (*座長・指導者等の所属は2022年度のもの)

① 保険事例研究会<東京、大阪>

- 学者、弁護士、業界専門家をメンバーとして、生命保険を中心とした保険全般に関する最新の判例研究を行った。

[研究会メンバー構成]

	座長	学者	弁護士	業界専門家	合計
東京	山下 友信 教授(同志社大学)	39名	28名	53名	120名
大阪	竹瀨 修 教授(立命館大学)	29名	40名	7名	76名

* 研究会の登録メンバー数は、2023年3月末時点の登録数。以下同じ。

* 東京、大阪ともに、医学的アドバイザー1名が参加(業界専門家に含める)。

* 他に傍聴希望者(東京27名、大阪104名)が参加。

- 東京及び大阪で各々年間9回開催した。
- 研究成果は研究会開催の都度、「保険事例研究会レポート」にとりまとめ、関係各方面に配布した。
* 研究会の開催状況は、後掲資料編50ページ参照。

② 生保・金融法制研究会<大阪>

- 関西の保険法関係の学者と業界専門家をメンバーとして、生命保険・金融に関する法制全般に関する研究を行った。

[研究会メンバー構成]

	座長	学者	業界専門家	合計
洲崎 博史 教授(京都大学)		11名	19名	30名

- 研究会は6回開催した。
* 研究会の開催状況は、後掲資料編51ページ参照。

③ 生命保険会計研究会 〔共益事業〕

- 会計研究者、アナリスト等の有識者と業界専門家をメンバーとして、国際会計基準審議会(IASB)における審議等を踏まえつつ、生命保険会計や会計全般に関する研究を行った。

[研究会メンバー構成]

	座長	学者	有識者	業界専門家	合計
弥永 真生 教授(明治大学)		8名	2名	8名	18名

- 研究会は5回開催した。
* 研究会の開催状況は、後掲資料編51ページ参照。

④ 生保関係法制研究会<東京>

- 関東を中心とした保険法関係の学者と業界専門家をメンバーとして、生命保険を中心とした金融関連法に関する研究を行った。

[研究会メンバー構成]

	座長	学者	業界専門家	合計
野村 修也 教授(中央大学)		18名	10名	28名

- 研究会は6回開催した。
* 研究会の開催状況は、後掲資料編 51 ページ参照。

⑤ 生命保険基本判例研究会 【共益事業】

- 保険法学者、弁護士を指導者とし、生保各社の支払査定部門・契約審査部門・法務部門・商品開発部門等を担う中堅職員をメンバーとして、基本的な保険判例の理解力と生命保険約款解釈の基礎的能力の向上を図り、次代を担う中堅職員の育成を目指して基本的な判例の研究を行った。
- 運営にあたっては、質問担当会社を設定するなどの工夫を行い、討議の活性化に注力している。

[研究会メンバー構成]

指 導 者	学 者	弁 護 士	業 界 担 当 者	合 計
山野 嘉朗 教授 (愛知学院大学) 潘 阿憲 教授 (法政大学) 山下 典孝 教授 (青山学院大学) 岡野谷 知広 弁護士 (河村法律事務所)	3 名	1 名	49 名	53 名

- 研究会は8回開催した。
* 研究会の開催状況は、後掲資料編 52 ページ参照。

⑥ 生命保険・生活保障にかかわる調査の学術的活用のあり方に関する研究会

【共益事業】

- 当センターで実施している生命保険及び生活保障に関するアンケート調査のあり方を再検討し、①どのような学術研究に展開可能であるか、②研究者のみならず消費者や事業者にとっての利用価値をさらに高める上で増強すべき調査項目は何かといった点を中心に議論し、今日的ニーズに即したデータベースの再構築、及び広く「保険」を対象とした研究活動の活性化を狙い検討を行った。

[研究会メンバー構成]

座 長	学 者	業 界 専 門 家	合 計
柳瀬 典由 教授 (慶應義塾大学)	6 名	8 名	14 名

- 研究会設置期間：2021年4月～2023年3月
- 研究会は6回開催した。
* 研究会の開催状況は、後掲資料編 52 ページ参照。

⑦ 新研究会の発足準備【新規】 【共益事業】

- 多様なライフコースを前提とした生命保険の役割、市場、商品や加入経路等の変化を捉えるべく、代表的な標準モデルではない層(生涯独身者や離別者など)にも着目し、必要とする保障や支援について幅広く考える。若年者が予測不能な人生を生き抜くための将来設計のあり方や生命保険ないしは生命保険業界が果たすべき役割を明らかにすることを目的とした研究会を2023年4月から発足すべく準備を行い、以下の内容で実施することを決定した。
 - ・研究会名称 家族が多様化する時代の保険のあり方に関する研究会
 - ・座長 中央大学 教授 山田 昌弘 氏
 - ・研究会設置期間 2023年4月～2025年3月

(2) 研究者への支援

① 研究助成

- 生命保険及びこれに関連する分野の研究支援を目的として、若手研究者及び一般研究者（教授等）を対象に募集を行い、学術振興委員会で審議のうえ、若手研究者 11 件、一般研究者 2 件の計 13 件（うち共同研究 2 件）に対して助成金を支給した。
* 研究助成者・研究テーマの一覧は、後掲資料編 55 ページ参照。
- 2020 年度研究助成者の成果論文について学術振興委員会で審議のうえ、優秀論文賞 2 編を選定した。また、以下のとおり、受賞者による研究報告会を実施するとともに、表彰式を開催し、顕彰した。
 - ・開催日 2022 年 11 月 25 日
 - ・参加者数 32 名（うち学者 11 名、業界 21 名）
 - ・会場 大手町レベル 21* 優秀論文受賞者・受賞論文は、後掲資料編 56 ページ参照。

② 大学ゼミナール活動への支援

- 東京学生保険ゼミナール（東京地区 5 大学の保険学ゼミナールの連合体）に対し、活動経費の支援を行った。
* 加盟校：慶應義塾大学、専修大学、日本大学、明治大学、早稲田大学。（50 音順掲載）
- 全国学生保険学ゼミナール [Risk and Insurance Seminar ; RIS]（全国の 13 大学における保険学関係のゼミナールの連合体）に対し、活動経費の支援を行った。
* 加盟校：香川大学、関西大学、京都産業大学、慶應義塾大学、上智大学、西南学院大学、中央大学、同志社女子大学、東洋大学、長崎県立大学、日本大学、福岡大学、明治大学。（50 音順掲載）
- 独自に報告会を開催した大学ゼミナール(1 ゼミ)に対し、活動経費の支援を行った。

③ 若手研究者の発掘・育成（支援）

- 研究助成への応募案内や実学講座の紹介、保険学セミナーへの参加案内を行い、若手研究者との関係構築・強化への取組みを行った。

(3) 学術振興委員会

- 2022 年 6 月に、2022 年度研究助成者の審議及び 2020 年度研究助成者の成果論文に対する評価を行った。
- 2022 年 11 月に、次年度研究助成の募集要項の内容及び生命保険論集の取組みに関する検討を行った。

2. 学術交流の促進に向けた取組み

(1) 保険学セミナー・保険学セミナー懇談会＜東京、大阪＞

- 大学研究者及び業界関係者をメンバーとして、保険学セミナー及び保険学セミナー懇談会を東京及び大阪で各々年間 6 回開催した。
- 保険学セミナーは大学研究者の研究発表・討議の場、保険学セミナー懇談会は大学研究者に対する業界情報の提供の場として運営した。
- 運営にあたっては、討議の活性化、魅力度の向上を図るべく、事前質問制度の活用や中堅教授による報告回数を増やすなど、運営面について幅広く検討・工夫を行った。
- 若手研究者の育成（支援）の一環として、研究助成者に報告の機会を提供した。

[セミナー会員構成]

	幹 事	学 者	業界関係者	合 計
東京	金岡 京子 教授 (東京海洋大学)	131 名	64 名	195 名
	柳瀬 典由 教授 (慶應義塾大学)			
大阪	肥塚 肇雄 教授 (早稲田大学)	84 名	22 名	106 名
	石田 成則 教授 (関西大学)			

* セミナー会員数は 2023 年 3 月末時点の会員数。

* 保険学セミナー・同懇談会の開催状況は、後掲資料編 53～54 ページ参照。

(2) 講演会

① 公開講演会 [共益事業]

- 一般消費者及び生命保険業界関係者を対象に、生命保険及び関連分野に関する動向などの情報提供を目的に以下のとおり公開講演会を開催した。
 - ・開催日 2023 年 2 月 16 日
 - ・テーマ 生命保険とサステナブルファイナンスの深い関係
 - ・講師 水口 剛 氏 (高崎経済大学 学長)
 - ・参加者数 222 名 (うち一般 133 名、生命保険業界 89 名)
 - * オンライン参加 200 名、対面参加 22 名
 - ・開催方法 対面とオンライン (Zoom ウェビナー) の併用開催

② 海外の有識者による講演会等

- 2022 年度は開催なし。

3. 情報提供活動

(1) 生命保険論集

- 保険学の発展に資することを目的に、生命保険を中心とした保険全般に関する研究論文集を発行している。2022 年度は、6 月、9 月、12 月、3 月の年 4 回発行した。
- 学者、業界関係者、関係諸機関を対象に 381 部を毎号無償で配布したほか、有料の購読会員を募集した結果、473 名の申込みがあった。
- 当センター主催の研究会等での報告から 9 編を「生命保険論集」に掲載した。
 - * 掲載状況は、後掲資料編 57～58 ページ参照。
- 6 月号において、2022 年 2 月に開催した公開講演会の講演録 1 編を掲載した。
- 9 月号において、全国学生保険学ゼミナール (RIS) から推薦を受けた 2021 年度の優秀論文を「学生論文」として 1 編掲載した。
- 2022 年 10 月、当センターホームページの「学術出版物検索・閲覧」に、2021 年度発行分を追加掲載し閲覧できるようにした (毎年 10 月、前年度発行分を追加掲載)。
- 2016 年度、2017 年度、2021 年度発行分を J-Stage へ掲載した。

(2) 生命保険判例集

- 生命保険判例の提供を通じ、保険法の研究、保険会社の実務やコンプライアンス推進に資することを目的に、2015～2016 年の判例 135 件を収録した「生命保険判例集第 26 巻」を、2023 年 2 月に CD-ROM で発行した。
- 「生命保険判例集第 27 巻」以降の発行準備作業を進めた (第 27 巻は 2017～2018 年の判例を収録、2023 年度中に発行予定)。

(3) 保険事例研究会レポート

- 学界、法曹界、生命保険業界等で実務・理論両面に資することを目的とした保険事例研究会（16 ページ）の成果をレポート形式にまとめ、保険事例研究会実施後発行した（年9回）。
- 保険事例研究会参加の学者、弁護士、生命保険会社各社、及び最高裁判所等の関係諸機関を対象に 313 部を毎号無償で配布したほか、有料の購読会員を募集した結果、501 名の申込みがあった。
- 2022 年 10 月、当センターホームページの「学術出版物検索・閲覧」に、2021 年度発行分を追加掲載し閲覧できるようにした（毎年 10 月、前年度発行分を追加掲載）。

(4) WEB 版「生命保険用語英和・和英辞典」のメンテナンス

- WEB 版「生命保険用語英和・和英辞典」では、新規語・修正語について随時内容を検討し、15 項目を掲載（修正・追加含む）した。

4. 関連諸学会との連携

(1) 生命保険経営学会との連携

- 生命保険業界関係者を中心とする生命保険経営学会との連携を通じ、生命保険経営の理論・研究への支援を行った。

(2) 日本保険学会との連携

- 2017 年度から 7 年間にわたり、事務局業務を受託している。
- 保険学・保険法の研究者や実務家を中心とする日本保険学会との連携を通じ、保険理論・研究の発展に対する支援を行った。

Ⅲ 調査・研究活動

〔公益目的事業3〕

1. 調査活動

(1) 「生活保障に関する調査」(第16回)の実施

- 社会環境変化に伴う生活保障意識や保障準備の実態を時系列に把握することを目的に、1987年から実施している。
- 2022年4～6月に調査を実施し、10月に調査結果の速報版をプレスリリースし、2023年3月に報告書を発行した。また、調査結果の概要、集計表、報告書をホームページに掲載した。

[2022年度調査の調査設計]

- | | |
|----------|-----------------|
| (1) 調査地域 | 全国(400地点) |
| (2) 調査対象 | 18～79歳の男女個人 |
| (3) 回収数 | 4,844 |
| (4) 抽出方法 | 層化二段無作為抽出法 |
| (5) 調査方法 | 面接調査(一部留置) |
| (6) 調査時期 | 2022年4月6日～6月10日 |

[主な調査内容]

1. 生活設計と生活保障意識

生活設計の有無、将来考えられる経済的リスク、生活保障リスクの直接的・間接的な経験の有無、現在と将来の健康状態・運動習慣・食習慣

2. 医療保障

公的医療保険に対する意識、医療保障としての生命保険、医療保障に対する私的準備状況・充足感・今後の準備意向、過去5年間の入院経験

3. 老後保障

公的年金に対する意識、老後保障としての生命保険、老後保障に対する私的準備状況・充足感・今後の準備意向、老後生活に対する意識

4. 死亡保障

公的死亡保障に対する意識、死亡保障としての生命保険、死亡保障に対する私的準備状況・充足感・今後の準備意向

5. 介護保障

公的介護保険に対する意識、介護保障としての生命保険、介護保障に対する私的準備状況・充足感・今後の準備意向、自分の介護に対する意識

6. その他

直近加入契約の状況、今後の加入意向、生命保険の加入状況、金融・保険に関する知識量

[主な調査結果]

●生活設計と生活保障意識

- (1) 自分自身や家族の将来のために、生活設計を立てている人は約4割
- (2) 生活保障に対する不安の割合は医療保障、介護保障、老後保障で高い
- (3) 自助努力による経済的準備は、「準備している」が介護保障で約5割
- (4) 生活保障準備は老後保障と介護保障で「充足感なし」が6割超

●医療保障

- (1) 疾病入院給付金の支払われる生命保険の加入率は65.7%
- (2) 疾病入院給付金額の必要額9,700円(日額)、24.3万円(一時金)に対し、疾病入院給付金加入金額は8,700円(日額)、18.7万円(一時金)

●介護保障

- (1) 民間の介護保険・介護特約の加入率は9.5%
- (2) 自分が介護してもらいたい場所は「自分の家」が32.9%

●老後保障

- (1) 夫婦2人の老後の最低日常生活費は月額23.2万円、ゆとりある老後生活費は月額37.9万円
- (2) 老後の生活資金をまかなう手段として「預貯金」が71.8%
- (3) 老後資金の使用開始年齢の平均は66.8歳

●死亡保障

- (1) 死亡保険金の必要額は1,662万円、加入金額は957万円
- (2) 自助努力による準備手段は「生命保険」が最も多く60.3%

●直近加入契約の状況と今後の加入意向

- (1) 加入方法（対面・非対面）に対する意向は、「自宅や職場、窓口で営業担当者に直接会って加入したい」が最も多く59.0%
- (2) 最も加入意向のあるチャンネルは「営業職員」が35.8%

(2)「ライフマネジメントに関する高齢層の意識調査」の企画・検討

- 高齢者の生活実態や意識等を把握することを目的に2020年から実施している。
- 2022年度は、2023年4～5月の本調査の実施に向け、生命保険・生活保障にかかわる調査の学術的活用のあるり方に関する研究会（17ページ）を通じて、調査内容の検討及び調査質問票の策定を行った。2023年度調査の調査設計及び調査内容は以下のとおりである。

[調査設計]

- | | |
|----------|------------|
| (1) 調査地域 | 全国（200地点） |
| (2) 調査対象 | 60歳以上の男女個人 |
| (3) 回収数 | 2,000 |
| (4) 抽出方法 | 層化二段無作為抽出法 |
| (5) 調査方法 | 留置調査 |
| (6) 調査時期 | 2023年4～5月 |

[主な調査内容]

- | |
|--|
| 1. 日常生活、自身の行動・性格
健康状態、食生活、歩行量、運転習慣、社会貢献活動の実施状況・実施意向、自身の行動・性格 |
| 2. 金融・保険に関する知識
金融に関する知識、保険に関する知識 |
| 3. 老後資金
公的年金の繰下げ受給に関する認知、受給開始年齢を遅らせることの障害 |
| 4. 生活保障
老後資金への経済的不安感、老後資金の経済的準備状況、病気・ケガに対する経済的不安感、医療に関する経済的準備状況、自分が要介護状態になることへの経済的不安感、自分の介護に関する経済的準備状況、万一死亡した際の経済的不安感、自身が万一死亡した際の経済的準備状況 |
| 5. 財産管理
相続準備実態、判断能力が不十分なときの準備実態、判断能力が不十分なときの相談相手 |
| 6. その他
何歳まで生きたいか、人生全般に関する後悔、幸福度 |

2. 研究機能の強化

研究活動

- 当センター内の研究体制の基礎固めに注力し、2022年4月開催の保険学セミナー懇談会（東京、大阪）において、「生命保険に関する全国実態調査」の調査結果について概要報告を行った。

IV 諸会議開催状況

1. 評議員会

(1) 2022年6月30日開催 定時評議員会

【決議事項】

2021年度第11期決算報告書の承認
について、原案どおり承認された。

【報告事項】

2021年度第11期事業報告書

【2022年度定時評議員会の議事録署名人選出】

(2) 2022年9月29日（決議の省略）

第1号議案 理事1名の補欠選任（案）

第2号議案 退任常勤役員に対する退任慰労金贈呈（案）

評議員会の目的である議案について、2022年9月29日までに評議員の全員から書面により同意の意思表示を得たため、当該議案を承認可決する旨の評議員会の決議があったものとみなされた。

(3) 2023年3月22日（決議の省略）

第1号議案 評議員1名、理事1名及び監事1名の補欠選任（案）

第2号議案 定款の一部変更（案）

評議員会の目的である議案について、2023年3月22日までに評議員の全員から書面により同意の意思表示を得たため、当該議案を承認可決する旨の評議員会の決議があったものとみなされた。

2. 理事会

(1) 2022年6月6日開催 第1回通常理事会

【決議事項】

第1号議案 2021年度第11期事業報告書の承認

第2号議案 2021年度第11期決算報告書の承認

第3号議案 内閣府への事業報告等に係る提出書類

第4号議案 2022年度定時評議員会の日時及び場所並びに議事に付すべき
事項

について、いずれも原案どおり議決された。

【報告事項】

代表理事の職務執行状況報告

(2) 2022年9月20日(決議の省略)

第1号議案 評議員会(決議の省略)の開催について

第2号議案 事務局長の辞任及び後任者の選任(案)

理事会の目的である議案について、2022年9月20日までに理事の全員から書面により同意の意思表示を、また監事の全員から書面により異議がない旨の意思表示を得たため、当該議案を承認可決する旨の理事会の決議があったものとみなされた。

(3) 2023年2月6日開催 第2回通常理事会

【決議事項】

第1号議案 第12期[2022年度]補正予算(案)

第2号議案 第13期[2023年度]事業計画書(案)

第3号議案 第13期[2023年度]予算(案)

について、いずれも原案どおり議決された。

【報告事項】

2022年度上期監査結果報告

代表理事の職務執行状況報告

(4) 2023年3月13日(決議の省略)

議案 評議員会(決議の省略)の開催について

理事会の目的である議案について、2023年3月13日までに理事の全員から書面により同意の意思表示を、また監事の全員から書面により異議がない旨の意思表示を得たため、当該議案を承認可決する旨の理事会の決議があったものとみなされた。

□ □ □ □ □ □ 資 料 編 □ □ □ □ □ □

1. 第60回中学生作文コンクール都道府県別応募状況・入賞者数一覧

都道府県	応募状況		
	応募校数	応募数	
		学校応募	個人応募
北海道	38	985	
青森県	17	391	1
岩手県	5	83	
宮城県	16	248	
秋田県	8	73	
山形県	6	68	
福島県	40	587	
茨城県	16	827	
栃木県	12	306	1
群馬県	25	656	
埼玉県	51	480	1
千葉県	42	1,173	
東京都	56	2,384	4
神奈川県	32	410	1
新潟県	9	72	2
富山県	17	243	
石川県	3	14	
福井県	13	207	
山梨県	2	12	
長野県	24	734	
岐阜県	15	1,200	
静岡県	42	1,923	
愛知県	33	2,528	
三重県	10	393	
滋賀県	31	952	1
京都府	26	396	
大阪府	28	2,490	
兵庫県	30	640	
奈良県	8	135	
和歌山県	7	202	
鳥取県	15	565	
島根県	3	83	
岡山県	23	427	
広島県	33	948	
山口県	18	513	
徳島県	16	623	
香川県	7	56	
愛媛県	14	410	
高知県	7	107	
福岡県	25	1,404	1
佐賀県	12	319	
長崎県	8	293	
熊本県	32	1,375	
大分県	5	250	
宮崎県	13	124	1
鹿児島県	27	372	
沖縄県	15	1,127	1
合計	935	29,822	

入賞者数									
文部科学大臣賞	全日本中学校長会賞	生命保険文化センター賞	優秀賞	都道府県別生命保険文化センター賞				入賞者数合計	
				1等	2等	3等	佳作		
			1	1	1	4	22	29	
				1	1	5	5	12	
				1		2	2	5	
				1		2	9	12	
							2	2	
							3	3	
				1	11	6	11	29	
				1	5	5	11	22	
			1	1	3	4	5	14	
				1	5	2	5	13	
				1	5	8	9	23	
1	1			1	6	6	22	37	
		1		1	16	17	65	100	
				1	1	1	15	18	
				1		1	2	4	
				1	1	3	11	16	
				1	3		1	5	
				1		1	5	7	
						1		1	
				1		4	18	23	
				1	1	2	32	36	
				1	7	16	47	71	
				1	11	22	48	82	
				1		1	9	11	
				1	1	3	16	21	
				1		4	7	12	
				1	6	10	58	75	
				1	1	9	18	29	
				1	1	1	5	8	
				1		2	6	9	
				1	1	4	14	20	
						2		2	
				1	2	8	10	21	
				1	4	6	16	27	
			1	1	2	7	10	21	
			1	1	3	4	20	29	
				1	1	1	2	5	
				1	2	2	7	12	
				1		1	6	8	
			1	1	12	8	37	59	
				1			7	8	
				1	1		7	9	
				1	5	10	27	43	
				1		1	3	5	
				1		1		2	
				1	2	4	6	13	
				1	1	7	30	39	
1	1	1	5	43	122	208	671	1,052	

2. 生命保険実学講座開催状況一覧

No.	開催月日	都道府県	学 校 名	テ ー マ	受講者数
1	4月1日	大阪府	堺女子短期大学	生活設計とリスク管理	48
2	4月12日	東京都	東京都立町田高等学校	「成年」になるということ	13
3	4月12日	東京都	東京都立町田高等学校	「成年」になるということ	15
4	4月13日	山形県	羽黒学園羽黒高等学校	「成年」になるということ	202
5	4月14日	京都府	京都産業大学	生命保険の基礎知識	28
6	4月18日	岡山県	岡山大学	生活設計とリスク管理	70
7	4月19日	群馬県	群馬大学	生活設計とリスク管理	85
8	4月19日	栃木県	宇都宮大学	生活設計とリスク管理	119
9	4月20日	東京都	東京都立青井高等学校	「成年」になるということ	29
10	4月20日	東京都	東京都立青井高等学校	「成年」になるということ	27
11	4月20日	東京都	東京都立青井高等学校	「成年」になるということ	25
12	4月20日	東京都	東京都立青井高等学校	「成年」になるということ	27
13	4月20日	東京都	東京都立青井高等学校	「成年」になるということ	25
14	4月20日	東京都	東京都立青井高等学校	「成年」になるということ	26
15	4月22日	東京都	目黒日本大学高等学校	君とみらいとライフプラン	36
16	4月22日	東京都	目黒日本大学高等学校	生活設計とリスクへの備え	36
17	4月22日	東京都	目黒日本大学高等学校	君とみらいとライフプラン	36
18	4月22日	東京都	目黒日本大学高等学校	生活設計とリスクへの備え	36
19	4月22日	東京都	目黒日本大学高等学校	君とみらいとライフプラン	27
20	4月22日	東京都	目黒日本大学高等学校	生活設計とリスクへの備え	27
21	4月25日	東京都	京華女子高等学校	事例から考えるリスクマネジメント	31
22	4月25日	東京都	京華女子高等学校	「成年」になるということ	31
23	4月25日	北海道	小樽商科大学	生活設計とリスク管理	57
24	4月26日	東京都	京華女子高等学校	事例から考えるリスクマネジメント	40
25	4月26日	東京都	京華女子高等学校	「成年」になるということ	40
26	4月27日	東京都	京華女子高等学校	事例から考えるリスクマネジメント	38
27	4月27日	東京都	京華女子高等学校	「成年」になるということ	38
28	5月6日	東京都	岩倉高等学校	自助・共助・公助について考えよう	433
29	5月6日	茨城県	茨城県立古河第二高等学校	「成年」になるということ	143
30	5月7日	東京都	目黒日本大学高等学校	君とみらいとライフプラン	25
31	5月7日	東京都	目黒日本大学高等学校	生活設計とリスクへの備え	25
32	5月7日	東京都	目黒日本大学高等学校	君とみらいとライフプラン	33
33	5月7日	東京都	目黒日本大学高等学校	生活設計とリスクへの備え	33
34	5月9日	東京都	目黒日本大学高等学校	君とみらいとライフプラン	36
35	5月9日	東京都	目黒日本大学高等学校	生活設計とリスクへの備え	36
36	5月9日	東京都	目黒日本大学高等学校	君とみらいとライフプラン	34
37	5月9日	東京都	目黒日本大学高等学校	生活設計とリスクへの備え	34
38	5月9日	東京都	目黒日本大学高等学校	君とみらいとライフプラン	33
39	5月9日	東京都	目黒日本大学高等学校	生活設計とリスクへの備え	33
40	5月9日	東京都	目黒日本大学高等学校	君とみらいとライフプラン	31
41	5月9日	東京都	目黒日本大学高等学校	生活設計とリスクへの備え	31
42	5月9日	大阪府	大阪府立成美高等学校	生活設計とリスクへの備え	34
43	5月9日	大阪府	大阪府立成美高等学校	生活設計とリスクへの備え	32
44	5月9日	東京都	青山学院大学	リスクに備える	15
45	5月10日	東京都	目黒日本大学高等学校	君とみらいとライフプラン	38
46	5月10日	東京都	目黒日本大学高等学校	生活設計とリスクへの備え	38
47	5月10日	東京都	目黒日本大学高等学校	君とみらいとライフプラン	38
48	5月10日	東京都	目黒日本大学高等学校	生活設計とリスクへの備え	38
49	5月10日	東京都	目黒日本大学高等学校	君とみらいとライフプラン	35
50	5月10日	東京都	目黒日本大学高等学校	生活設計とリスクへの備え	35
51	5月10日	大阪府	近畿大学	生活設計とリスク管理	111
52	5月11日	東京都	目黒日本大学高等学校	君とみらいとライフプラン	36
53	5月11日	東京都	目黒日本大学高等学校	生活設計とリスクへの備え	36
54	5月11日	東京都	東京都立羽村高等学校	「成年」になるということ	26

No.	開催月日	都道府県	学 校 名	テ ー マ	受講者数
55	5月11日	東京都	東京都立羽村高等学校	「成年」になるということ	29
56	5月11日	東京都	東京都立羽村高等学校	「成年」になるということ	27
57	5月11日	東京都	東京都立羽村高等学校	「成年」になるということ	27
58	5月11日	東京都	東京都立羽村高等学校	「成年」になるということ	30
59	5月11日	東京都	東京都立羽村高等学校	「成年」になるということ	29
60	5月11日	東京都	東京都立羽村高等学校	「成年」になるということ	25
61	5月11日	大阪府	大阪府立成美高等学校	生活設計とリスクへの備え	31
62	5月11日	大阪府	大阪府立成美高等学校	生活設計とリスクへの備え	35
63	5月11日	大阪府	大阪府立成美高等学校	生活設計とリスクへの備え	26
64	5月11日	大阪府	大阪府立成美高等学校	生活設計とリスクへの備え	22
65	5月11日	東京都	青山学院大学	リスクに備える	4
66	5月12日	東京都	目黒日本大学高等学校	君とみらいとライフプラン	36
67	5月12日	東京都	目黒日本大学高等学校	生活設計とリスクへの備え	36
68	5月12日	東京都	目黒日本大学高等学校	君とみらいとライフプラン	30
69	5月12日	東京都	目黒日本大学高等学校	生活設計とリスクへの備え	30
70	5月12日	東京都	目黒日本大学高等学校	君とみらいとライフプラン	36
71	5月12日	東京都	目黒日本大学高等学校	生活設計とリスクへの備え	36
72	5月12日	千葉県	わせがく高等学校	「成年」になるということ	9
73	5月13日	東京都	目黒日本大学高等学校	君とみらいとライフプラン	25
74	5月13日	東京都	目黒日本大学高等学校	生活設計とリスクへの備え	25
75	5月17日	東京都	愛国学園短期大学	君とみらいとライフプラン	42
76	5月17日	岡山県	岡山商科大学	リスクに備える	77
77	5月18日	東京都	目黒日本大学高等学校	君とみらいとライフプラン	34
78	5月18日	東京都	目黒日本大学高等学校	生活設計とリスクへの備え	34
79	5月18日	東京都	目黒日本大学高等学校	君とみらいとライフプラン	28
80	5月18日	東京都	目黒日本大学高等学校	生活設計とリスクへの備え	28
81	5月18日	東京都	目黒日本大学高等学校	君とみらいとライフプラン	29
82	5月18日	東京都	目黒日本大学高等学校	生活設計とリスクへの備え	29
83	5月23日	大阪府	大阪府立成美高等学校	「成年」になるということ	32
84	5月23日	大阪府	大阪府立成美高等学校	「成年」になるということ	34
85	5月24日	埼玉県	埼玉大学	リスクに備える	70
86	5月25日	大阪府	大阪府立成美高等学校	「成年」になるということ	39
87	5月25日	大阪府	大阪府立成美高等学校	「成年」になるということ	29
88	5月25日	大阪府	大阪府立成美高等学校	「成年」になるということ	25
89	5月25日	大阪府	大阪府立成美高等学校	「成年」になるということ	21
90	5月27日	沖縄県	つくば開成国際高等学校	君とみらいとライフプラン	35
91	5月27日	沖縄県	つくば開成国際高等学校	生活設計とリスクへの備え	35
92	5月27日	沖縄県	つくば開成国際高等学校	「成年」になるということ	35
93	5月27日	沖縄県	つくば開成国際高等学校	君とみらいとライフプラン	35
94	5月27日	沖縄県	つくば開成国際高等学校	生活設計とリスクへの備え	35
95	5月27日	沖縄県	つくば開成国際高等学校	「成年」になるということ	35
96	5月30日	東京都	自由ヶ丘学園高等学校	生活設計とリスクへの備え	26
97	5月30日	東京都	麴町学園女子高等学校	「成年」になるということ	36
98	5月31日	東京都	自由ヶ丘学園高等学校	生活設計とリスクへの備え	26
99	5月31日	東京都	自由ヶ丘学園高等学校	生活設計とリスクへの備え	26
100	5月31日	山口県	下関市立大学	生命保険と税金の知識	9
101	6月1日	東京都	自由ヶ丘学園高等学校	生活設計とリスクへの備え	31
102	6月2日	東京都	自由ヶ丘学園高等学校	生活設計とリスクへの備え	17
103	6月2日	東京都	専修大学	リスクに備える	125
104	6月2日	東京都	麴町学園女子高等学校	「成年」になるということ	33
105	6月2日	東京都	麴町学園女子高等学校	「成年」になるということ	33
106	6月3日	東京都	自由ヶ丘学園高等学校	生活設計とリスクへの備え	27
107	6月3日	東京都	自由ヶ丘学園高等学校	生活設計とリスクへの備え	30
108	6月3日	東京都	自由ヶ丘学園高等学校	生活設計とリスクへの備え	26
109	6月3日	愛知県	椋山女学園大学	生活設計とリスク管理	49
110	6月3日	愛知県	椋山女学園大学	生活設計とリスク管理	110

No.	開催月日	都道府県	学 校 名	テ ー マ	受講者数
111	6月6日	東京都	自由ヶ丘学園高等学校	君とみらいとライフプラン	24
112	6月6日	大阪府	関西大学	生活設計とリスク管理	46
113	6月7日	東京都	自由ヶ丘学園高等学校	君とみらいとライフプラン	27
114	6月7日	東京都	自由ヶ丘学園高等学校	君とみらいとライフプラン	12
115	6月7日	東京都	成城大学	生活設計とリスク管理	71
116	6月7日	兵庫県	流通科学大学	生活設計とリスク管理	139
117	6月8日	東京都	自由ヶ丘学園高等学校	君とみらいとライフプラン	31
118	6月8日	東京都	明治学院大学	リスクに備える	60
119	6月9日	東京都	自由ヶ丘学園高等学校	君とみらいとライフプラン	19
120	6月9日	茨城県	茨城県立鹿島灘高等学校	「成年」になるということ	8
121	6月9日	茨城県	茨城県立鹿島灘高等学校	「成年」になるということ	25
122	6月10日	東京都	自由ヶ丘学園高等学校	君とみらいとライフプラン	27
123	6月10日	東京都	自由ヶ丘学園高等学校	君とみらいとライフプラン	30
124	6月10日	東京都	自由ヶ丘学園高等学校	君とみらいとライフプラン	26
125	6月10日	大阪府	近畿大学	生活設計とリスク管理	144
126	6月13日	東京都	京華女子高等学校	君とみらいとライフプラン	30
127	6月13日	東京都	京華女子高等学校	生活設計とリスクへの備え	30
128	6月14日	東京都	東京都立大江戸高等学校	「成年」になるということ	121
129	6月14日	茨城県	茨城県立鹿島灘高等学校	「成年」になるということ	5
130	6月14日	山梨県	都留文科大学	生活設計とリスク管理	37
131	6月14日	静岡県	浜松学院大学	生活設計とリスク管理	29
132	6月14日	兵庫県	流通科学大学	生命保険の基礎知識	138
133	6月15日	東京都	京華女子高等学校	君とみらいとライフプラン	29
134	6月15日	東京都	京華女子高等学校	生活設計とリスクへの備え	29
135	6月15日	大分県	大分大学	生命保険と税金の知識	32
136	6月16日	東京都	京華女子高等学校	君とみらいとライフプラン	29
137	6月16日	東京都	京華女子高等学校	生活設計とリスクへの備え	29
138	6月16日	東京都	京華女子高等学校	君とみらいとライフプラン	24
139	6月16日	東京都	京華女子高等学校	生活設計とリスクへの備え	24
140	6月17日	石川県	金沢星稜大学	生活設計とリスク管理	16
141	6月17日	岡山県	岡山大学	生活設計とリスク管理	71
142	6月20日	兵庫県	神戸女子大学	生命保険の基礎知識、公的年金と個人年金	30
143	6月20日	東京都	青山学院大学	リスクに備える	2
144	6月20日	東京都	東京理科大学	リスクに備える	240
145	6月21日	東京都	明治大学	公的年金と個人年金	14
146	6月22日	東京都	東京都立鷺宮高等学校	「成年」になるということ	238
147	6月22日	東京都	明治大学	リスクに備える	100
148	6月22日	東京都	東京都立東久留米総合高等学校	君とみらいとライフプラン	33
149	6月22日	東京都	東京都立東久留米総合高等学校	生活設計とリスクへの備え	33
150	6月22日	大分県	大分大学	生活設計とリスク管理	43
151	6月23日	東京都	江戸川区立松江第一中学校	リスクに備える	32
152	6月23日	東京都	江戸川区立松江第一中学校	リスクに備える	32
153	6月23日	東京都	江戸川区立松江第一中学校	リスクに備える	30
154	6月23日	東京都	江戸川区立松江第一中学校	リスクに備える	30
155	6月23日	東京都	江戸川区立松江第一中学校	リスクに備える	33
156	6月23日	東京都	日本大学	リスクに備える	100
157	6月23日	東京都	日本大学	生活設計とリスク管理	27
158	6月25日	大阪府	RIS関西	生活設計とリスク管理	40
159	6月28日	大阪府	近畿大学	生活設計とリスク管理	50
160	6月29日	大阪府	大阪府立桃谷高等学校	自助・共助・公助について考えよう	10
161	7月1日	沖縄県	つくば開成国際高等学校	君とみらいとライフプラン	21
162	7月1日	沖縄県	つくば開成国際高等学校	生活設計とリスクへの備え	21
163	7月1日	沖縄県	つくば開成国際高等学校	「成年」になるということ	21
164	7月1日	熊本県	熊本大学	生活設計とリスク管理	10
165	7月1日	大阪府	近畿大学	生命保険の基礎知識	17
166	7月4日	徳島県	徳島市富田中学校	「成年」になるということ	113

No.	開催月日	都道府県	学 校 名	テ ー マ	受講者数
167	7月4日	愛知県	愛知県立知立高等学校	君とみらいとライフプラン	39
168	7月4日	愛知県	愛知県立知立高等学校	生活設計とリスクへの備え	39
169	7月4日	愛知県	愛知県立知立高等学校	君とみらいとライフプラン	38
170	7月4日	愛知県	愛知県立知立高等学校	生活設計とリスクへの備え	38
171	7月5日	愛知県	愛知学院大学	生命保険の基礎知識	116
172	7月5日	愛知県	愛知県立知立高等学校	君とみらいとライフプラン	40
173	7月5日	愛知県	愛知県立知立高等学校	生活設計とリスクへの備え	40
174	7月5日	愛知県	愛知県立知立高等学校	君とみらいとライフプラン	38
175	7月5日	愛知県	愛知県立知立高等学校	生活設計とリスクへの備え	38
176	7月5日	京都府	京都先端科学大学	生活設計とリスク管理	220
177	7月5日	長野県	長野大学	リスクに備える	70
178	7月6日	長野県	長野県立大学	リスクに備える	47
179	7月7日	大分県	佐伯市立佐伯南中学校	リスクに備える	20
180	7月7日	大分県	佐伯市立佐伯南中学校	リスクに備える	20
181	7月7日	大分県	佐伯市立佐伯南中学校	リスクに備える	20
182	7月7日	岡山県	就実中学校	「成年」になるということ	41
183	7月7日	岡山県	就実中学校	「成年」になるということ	35
184	7月7日	愛知県	愛知県立知立高等学校	君とみらいとライフプラン	39
185	7月7日	愛知県	愛知県立知立高等学校	生活設計とリスクへの備え	39
186	7月7日	千葉県	敬愛大学	公的年金と個人年金	12
187	7月7日	東京都	明星大学	リスクに備える	32
188	7月8日	大分県	佐伯市立佐伯南中学校	リスクに備える	30
189	7月8日	大分県	佐伯市立佐伯南中学校	リスクに備える	30
190	7月8日	愛知県	愛知県立知立高等学校	君とみらいとライフプラン	39
191	7月8日	愛知県	愛知県立知立高等学校	生活設計とリスクへの備え	39
192	7月11日	大分県	佐伯市立佐伯南中学校	リスクに備える	30
193	7月11日	大分県	佐伯市立佐伯南中学校	リスクに備える	30
194	7月11日	兵庫県	神戸大学附属中等教育学校	生活設計とリスクへの備え	36
195	7月11日	兵庫県	神戸大学附属中等教育学校	生活設計とリスクへの備え	32
196	7月11日	兵庫県	神戸大学附属中等教育学校	生活設計とリスクへの備え	30
197	7月11日	東京都	品川区立伊藤学園	リスクに備える	30
198	7月11日	東京都	品川区立伊藤学園	リスクに備える	30
199	7月12日	東京都	東京都立秋留台高等学校	「成年」になるということ	31
200	7月12日	東京都	東京都立秋留台高等学校	「成年」になるということ	27
201	7月12日	東京都	東京都立秋留台高等学校	「成年」になるということ	31
202	7月12日	東京都	東京都立秋留台高等学校	「成年」になるということ	27
203	7月12日	東京都	品川区立伊藤学園	リスクに備える	29
204	7月12日	東京都	品川区立伊藤学園	リスクに備える	30
205	7月12日	京都府	京都先端科学大学	生命保険の基礎知識	125
206	7月14日	愛知県	弥富市立十四山中学校	「人生100年時代」に必要な備えとは？	47
207	7月14日	東京都	東京都立秋留台高等学校	「成年」になるということ	27
208	7月14日	東京都	東京都立秋留台高等学校	「成年」になるということ	24
209	7月14日	山梨県	山梨大学	生活設計とリスク管理	61
210	7月14日	東京都	東京都立日本橋高等学校	「成年」になるということ	203
211	7月15日	埼玉県	日々輝学園高等学校	「成年」になるということ	25
212	7月19日	京都府	京都明德高等学校	君とみらいとライフプラン	28
213	7月19日	京都府	京都明德高等学校	生活設計とリスクへの備え	28
214	7月19日	京都府	京都明德高等学校	君とみらいとライフプラン	42
215	7月19日	京都府	京都明德高等学校	生活設計とリスクへの備え	42
216	7月19日	京都府	京都明德高等学校	君とみらいとライフプラン	18
217	7月19日	京都府	京都明德高等学校	生活設計とリスクへの備え	18
218	7月20日	京都府	京都明德高等学校	君とみらいとライフプラン	36
219	7月20日	京都府	京都明德高等学校	生活設計とリスクへの備え	36
220	7月20日	東京都	日本女子大学	生活設計とリスク管理	36
221	7月21日	大阪府	大阪府立第二工芸高等学校	君とみらいとライフプラン	23
222	7月21日	大阪府	大阪府立第二工芸高等学校	生活設計とリスクへの備え	23

No.	開催月日	都道府県	学 校 名	テ ー マ	受講者数
223	7月22日	東京都	明治大学	公的年金と個人年金	120
224	7月22日	沖縄県	つくば開成国際高等学校	君とみらいとライフプラン	15
225	7月22日	沖縄県	つくば開成国際高等学校	生活設計とリスクへの備え	15
226	7月22日	沖縄県	つくば開成国際高等学校	「成年」になるということ	15
227	7月26日	石川県	金沢星稜大学	生活設計とリスク管理	180
228	7月29日	茨城県	常総学院中学校	リスクに備える	26
229	8月2日	石川県	金沢星稜大学	君とみらいとライフプラン	175
230	8月8日	愛知県	名古屋芸術大学	生活設計とリスク管理	35
231	8月30日	大阪府	八洲学園高等学校	「成年」になるということ	6
232	8月31日	静岡県	静岡雙葉高等学校	「成年」になるということ	145
233	9月1日	鹿児島県	薩摩川内市立祁答院中学校	リスクに備える	21
234	9月1日	長野県	長野県諏訪清陵高等学校	自助・共助・公助について考えよう	419
235	9月2日	大阪府	寝屋川市立第七中学校	リスクに備える	35
236	9月2日	大阪府	寝屋川市立第七中学校	リスクに備える	36
237	9月2日	大阪府	寝屋川市立第七中学校	リスクに備える	36
238	9月6日	広島県	広島福祉専門学校	生活設計とリスク管理	21
239	9月6日	茨城県	茨城県立土浦工業高等学校	生活設計とリスクへの備え	34
240	9月6日	茨城県	茨城県立土浦工業高等学校	生活設計とリスクへの備え	37
241	9月7日	茨城県	茨城県立土浦工業高等学校	生活設計とリスクへの備え	35
242	9月7日	茨城県	茨城県立土浦工業高等学校	生活設計とリスクへの備え	34
243	9月7日	岡山県	川崎医科大学	生活設計とリスク管理	90
244	9月8日	茨城県	茨城県立土浦工業高等学校	生活設計とリスクへの備え	39
245	9月8日	茨城県	茨城県立土浦工業高等学校	生活設計とリスクへの備え	34
246	9月8日	三重県	三重県立みえ夢学園高等学校	「成年」になるということ	30
247	9月9日	東京都	明治大学	生活設計とリスク管理	26
248	9月9日	茨城県	茨城県立土浦工業高等学校	君とみらいとライフプラン	37
249	9月9日	茨城県	茨城県立土浦工業高等学校	君とみらいとライフプラン	34
250	9月9日	茨城県	茨城県立土浦工業高等学校	君とみらいとライフプラン	34
251	9月10日	大阪府	帝塚山学院高等学校	「成年」になるということ	15
252	9月12日	茨城県	茨城県立土浦工業高等学校	君とみらいとライフプラン	39
253	9月12日	茨城県	茨城県立土浦工業高等学校	君とみらいとライフプラン	34
254	9月12日	茨城県	茨城県立土浦工業高等学校	君とみらいとライフプラン	35
255	9月15日	香川県	香川大学	生命保険の基礎知識	24
256	9月15日	東京都	東京都立国際高等学校	生活設計とリスクへの備え	32
257	9月15日	東京都	東京都立国際高等学校	生活設計とリスクへの備え	32
258	9月15日	東京都	東京都立国際高等学校	生活設計とリスクへの備え	30
259	9月15日	東京都	東京都立国際高等学校	生活設計とリスクへの備え	32
260	9月16日	東京都	東京都立国際高等学校	生活設計とリスクへの備え	32
261	9月20日	東京都	東京都立国際高等学校	生活設計とリスクへの備え	33
262	9月22日	大阪府	大阪国際大学	生活設計とリスク管理	68
263	9月22日	京都府	京都府立洛北高等学校附属中学校	「成年」になるということ	40
264	9月22日	大分県	東九州短期大学	生活設計とリスク管理	26
265	9月26日	埼玉県	文京学院大学	生活設計とリスク管理	93
266	9月26日	愛知県	日本福祉大学	生活設計とリスク管理	108
267	9月27日	広島県	広島福祉専門学校	生活設計とリスク管理	23
268	9月27日	東京都	東京都立立川国際中等教育学校	君とみらいとライフプラン	31
269	9月27日	東京都	東京都立立川国際中等教育学校	生活設計とリスクへの備え	31
270	9月27日	大阪府	関西大学	生活設計とリスク管理	68
271	9月28日	東京都	東京都立多摩高等学校	「成年」になるということ	30
272	9月28日	東京都	東京都立多摩高等学校	「成年」になるということ	32
273	9月28日	東京都	東京都立多摩高等学校	「成年」になるということ	34
274	9月28日	東京都	東京都立多摩高等学校	「成年」になるということ	34
275	9月28日	東京都	東京都立多摩高等学校	「成年」になるということ	32
276	9月28日	東京都	東京都立立川国際中等教育学校	君とみらいとライフプラン	35
277	9月28日	東京都	東京都立立川国際中等教育学校	生活設計とリスクへの備え	35
278	9月28日	東京都	東京都立荻窪高等学校	生活設計とリスクへの備え	10

No.	開催月日	都道府県	学 校 名	テ ー マ	受講者数
279	9月28日	東京都	東京都立荻窪高等学校	生活設計とリスクへの備え	12
280	9月28日	東京都	東京都立荻窪高等学校	生活設計とリスクへの備え	6
281	9月28日	東京都	東京都立荻窪高等学校	生活設計とリスクへの備え	12
282	9月28日	東京都	東京都立荻窪高等学校	生活設計とリスクへの備え	14
283	9月28日	東京都	東京都立荻窪高等学校	生活設計とリスクへの備え	16
284	9月28日	東京都	東京都立荻窪高等学校	生活設計とリスクへの備え	17
285	9月29日	東京都	東京都立立川国際中等教育学校	君とみらいとライフプラン	32
286	9月29日	東京都	東京都立立川国際中等教育学校	生活設計とリスクへの備え	32
287	9月29日	大阪府	大阪国際大学	生命保険の基礎知識	27
288	10月1日	愛知県	名古屋女子大学高等学校	君とみらいとライフプラン	114
289	10月1日	愛知県	名古屋女子大学高等学校	生活設計とリスクへの備え	114
290	10月1日	愛知県	名古屋女子大学中学校	君とみらいとライフプラン	88
291	10月1日	愛知県	名古屋女子大学中学校	生活設計とリスクへの備え	88
292	10月3日	埼玉県	文京学院大学	公的年金と個人年金	92
293	10月3日	東京都	東京都立立川国際中等教育学校	君とみらいとライフプラン	31
294	10月3日	東京都	東京都立立川国際中等教育学校	生活設計とリスクへの備え	31
295	10月3日	愛知県	日本福祉大学	公的年金と個人年金	119
296	10月4日	大阪府	関西大学	生命保険の基礎知識	236
297	10月5日	熊本県	熊本市立千原台高等学校	生活設計とリスクへの備え	32
298	10月5日	東京都	東京都立多摩高等学校	生活設計とリスクへの備え	31
299	10月5日	東京都	東京都立多摩高等学校	生活設計とリスクへの備え	32
300	10月5日	東京都	東京都立多摩高等学校	生活設計とリスクへの備え	36
301	10月5日	東京都	東京都立多摩高等学校	生活設計とリスクへの備え	32
302	10月5日	東京都	東京都立多摩高等学校	生活設計とリスクへの備え	34
303	10月5日	愛知県	中京大学	生活設計とリスク管理	4
304	10月6日	東京都	東京都立砂川高等学校	君とみらいとライフプラン	20
305	10月6日	東京都	東京都立砂川高等学校	生活設計とリスクへの備え	20
306	10月6日	東京都	東京都立砂川高等学校	君とみらいとライフプラン	21
307	10月6日	東京都	東京都立砂川高等学校	生活設計とリスクへの備え	21
308	10月6日	東京都	東京都立砂川高等学校	君とみらいとライフプラン	23
309	10月6日	東京都	東京都立砂川高等学校	生活設計とリスクへの備え	23
310	10月6日	東京都	東京都立砂川高等学校	君とみらいとライフプラン	29
311	10月6日	東京都	東京都立砂川高等学校	生活設計とリスクへの備え	29
312	10月6日	東京都	東京都立砂川高等学校	君とみらいとライフプラン	26
313	10月6日	東京都	東京都立砂川高等学校	生活設計とリスクへの備え	26
314	10月6日	熊本県	熊本市立千原台高等学校	生活設計とリスクへの備え	40
315	10月6日	大阪府	大阪国際大学	医療保険と介護保険	59
316	10月6日	京都府	京都教育大学	生命保険の基礎知識	18
317	10月10日	埼玉県	文京学院大学	医療保険と介護保険	81
318	10月11日	広島県	広島大学	医療保険と介護保険	36
319	10月11日	大阪府	関西大学	医療保険と介護保険	226
320	10月11日	滋賀県	滋賀大学	生活設計とリスク管理	47
321	10月12日	東京都	東京都立府中東高等学校	「成年」になるということ	35
322	10月12日	東京都	東京都立府中東高等学校	「成年」になるということ	33
323	10月12日	東京都	東京都立府中東高等学校	「成年」になるということ	32
324	10月12日	東京都	東京都立府中東高等学校	「成年」になるということ	34
325	10月12日	東京都	東京都立府中東高等学校	「成年」になるということ	31
326	10月12日	東京都	東京都立府中東高等学校	「成年」になるということ	34
327	10月12日	東京都	東京都立府中東高等学校	「成年」になるということ	39
328	10月12日	東京都	東京都立府中東高等学校	「成年」になるということ	28
329	10月12日	北海道	北海道夕張高等学校	「成年」になるということ	11
330	10月13日	熊本県	熊本大学	生活設計とリスク管理	40
331	10月13日	神奈川県	神奈川県立高浜高等学校	ほけんのキホン for Beginners	5
332	10月13日	大阪府	大阪国際大学	公的年金と個人年金	60
333	10月14日	島根県	島根大学	生活設計とリスク管理	40
334	10月17日	東京都	東京YMCA医療福祉専門学校	生活設計とリスク管理	29

No.	開催月日	都道府県	学 校 名	テ ー マ	受講者数
335	10月17日	熊本県	熊本市立千原台高等学校	生活設計とリスクへの備え	34
336	10月17日	広島県	広島大学	生活設計とリスク管理	97
337	10月18日	三重県	鈴鹿高等学校	自助・共助・公助について考えよう	25
338	10月18日	広島県	広島県立佐伯高等学校	生活設計とリスクへの備え	9
339	10月18日	広島県	広島県立佐伯高等学校	生活設計とリスクへの備え	10
340	10月19日	東京都	彰栄保育福祉専門学校	生活設計とリスク管理	51
341	10月21日	北海道	札幌大学	生活設計とリスク管理	98
342	10月21日	東京都	専修大学	公的年金と個人年金	40
343	10月21日	愛知県	知立市立知立南中学校	「成年」になるということ	155
344	10月24日	福岡県	福岡県立城南高等学校	自助・共助・公助について考えよう	38
345	10月24日	福岡県	福岡県立城南高等学校	自助・共助・公助について考えよう	37
346	10月24日	福岡県	福岡県立城南高等学校	自助・共助・公助について考えよう	38
347	10月24日	東京都	東京都立忍岡高等学校	「成年」になるということ	35
348	10月24日	東京都	東京都立忍岡高等学校	「成年」になるということ	32
349	10月24日	東京都	東京都立忍岡高等学校	「成年」になるということ	33
350	10月24日	東京都	東京都立忍岡高等学校	「成年」になるということ	32
351	10月25日	福岡県	福岡県立城南高等学校	自助・共助・公助について考えよう	39
352	10月25日	福岡県	福岡県立城南高等学校	自助・共助・公助について考えよう	40
353	10月25日	福岡県	福岡県立城南高等学校	自助・共助・公助について考えよう	38
354	10月25日	福岡県	福岡県立城南高等学校	自助・共助・公助について考えよう	40
355	10月25日	福岡県	福岡県立城南高等学校	自助・共助・公助について考えよう	35
356	10月25日	福岡県	福岡県立城南高等学校	自助・共助・公助について考えよう	37
357	10月26日	福岡県	福岡県立城南高等学校	自助・共助・公助について考えよう	39
358	10月26日	福岡県	福岡県立城南高等学校	自助・共助・公助について考えよう	40
359	10月26日	広島県	広島福祉専門学校	生活設計とリスク管理	23
360	10月26日	佐賀県	佐賀大学	生活設計とリスク管理	89
361	10月27日	茨城県	茨城県立牛久高等学校	君とみらいとライフプラン	40
362	10月27日	茨城県	茨城県立牛久高等学校	「成年」になるということ	40
363	10月27日	千葉県	千葉県立成田西陵高等学校	ほけんのキホン for Beginners	182
364	10月27日	鳥取県	公立鳥取環境大学	ライフコースと生命保険	37
365	10月28日	北海道	札幌大学	生命保険の基礎知識	98
366	11月1日	千葉県	千葉県立木更津東高等学校	ほけんのキホン for Beginners	145
367	11月2日	東京都	練馬区立貫井中学校	「人生100年時代」に必要な備えとは？	24
368	11月2日	東京都	練馬区立貫井中学校	「人生100年時代」に必要な備えとは？	24
369	11月2日	東京都	練馬区立貫井中学校	「人生100年時代」に必要な備えとは？	24
370	11月2日	東京都	練馬区立貫井中学校	「人生100年時代」に必要な備えとは？	24
371	11月3日	千葉県	淑徳大学	生命保険の基礎知識	43
372	11月5日	奈良県	奈良女子高等学校	事例から考えるリスクマネジメント	15
373	11月5日	奈良県	奈良女子高等学校	「成年」になるということ	15
374	11月9日	沖縄県	沖縄県立宮古工業高等学校	「成年」になるということ	32
375	11月9日	滋賀県	滋賀県立伊吹高等学校	生活設計とリスクへの備え	100
376	11月9日	滋賀県	滋賀県立伊吹高等学校	「成年」になるということ	100
377	11月11日	愛知県	中京大学	生命保険の基礎知識	356
378	11月11日	兵庫県	兵庫県立多可高等学校	ほけんのキホン for Beginners	69
379	11月11日	東京都	東京都立小岩高等学校	「成年」になるということ	139
380	11月14日	沖縄県	沖縄県立八重山高等学校	君とみらいとライフプラン	68
381	11月14日	沖縄県	沖縄県立八重山高等学校	生活設計とリスクへの備え	68
382	11月14日	沖縄県	沖縄県立八重山高等学校	君とみらいとライフプラン	75
383	11月14日	沖縄県	沖縄県立八重山高等学校	生活設計とリスクへの備え	75
384	11月15日	山梨県	都留文科大学	生活設計とリスク管理	27
385	11月15日	沖縄県	沖縄県立八重山高等学校	君とみらいとライフプラン	67
386	11月15日	沖縄県	沖縄県立八重山高等学校	生活設計とリスクへの備え	67
387	11月15日	千葉県	千葉県立千葉商業高等学校	「成年」になるということ	287
388	11月16日	滋賀県	滋賀県立伊吹高等学校	ほけんのキホン for Beginners	92
389	11月16日	滋賀県	滋賀県立伊吹高等学校	自助・共助・公助について考えよう	92
390	11月17日	大阪府	近畿大学	生活設計とリスク管理	8

No.	開催月日	都道府県	学 校 名	テ ー マ	受講者数
391	11月17日	東京都	東京都立工芸高等学校	事例から考えるリスクマネジメント	61
392	11月17日	東京都	帝京大学	生命保険の基礎知識	40
393	11月18日	千葉県	成田国際福祉専門学校	生活設計とリスク管理	19
394	11月21日	京都府	福知山成美高等学校	生活設計とリスクへの備え	46
395	11月21日	大阪府	東大阪大学	生活設計とリスク管理	8
396	11月22日	山形県	羽陽学園短期大学	生活設計とリスク管理	16
397	11月22日	東京都	中央大学	リスクに備える	112
398	11月22日	山口県	山口大学	生命保険と税金の知識	58
399	11月24日	愛知県	愛知県立豊川工科高等学校	生活設計とリスクへの備え	201
400	11月24日	滋賀県	滋賀短期大学	生活設計とリスク管理	74
401	11月24日	大阪府	大阪府立藤井寺工科高等学校	自助・共助・公助について考えよう	8
402	11月25日	長野県	長野県岡谷東高等学校	自助・共助・公助について考えよう	28
403	11月25日	長野県	長野県岡谷東高等学校	自助・共助・公助について考えよう	25
404	11月25日	長野県	長野県岡谷東高等学校	自助・共助・公助について考えよう	15
405	11月25日	長野県	長野県岡谷東高等学校	自助・共助・公助について考えよう	23
406	11月25日	岐阜県	岐阜県立恵那南高等学校	ほけんのキホン for Beginners	46
407	11月25日	神奈川県	関東学院大学	リスクに備える	10
408	11月25日	沖縄県	つくば開成国際高等学校	君とみらいとライフプラン	27
409	11月25日	沖縄県	つくば開成国際高等学校	生活設計とリスクへの備え	27
410	11月25日	沖縄県	つくば開成国際高等学校	「成年」になるということ	27
411	11月28日	大阪府	東大阪大学	生命保険の基礎知識	11
412	11月28日	愛知県	愛知大学	生命保険の基礎知識	178
413	11月28日	東京都	学習院大学	リスクに備える	119
414	11月29日	岡山県	倉敷市立玉島高等学校	生活設計とリスクへの備え	11
415	11月29日	北海道	北海道石狩翔陽高等学校	ほけんのキホン for Beginners	285
416	11月30日	大阪府	大阪府立茨田高等学校	ほけんのキホン for Beginners	73
417	11月30日	愛知県	名古屋短期大学	リスクに備える	61
418	11月30日	東京都	専修大学	リスクに備える	40
419	11月30日	東京都	台東区立桜橋中学校	リスクに備える	27
420	11月30日	大分県	大分大学	生命保険と税金の知識	17
421	12月1日	広島県	広陵高等学校	「成年」になるということ	362
422	12月2日	奈良県	帝塚山大学	生命保険の基礎知識	10
423	12月5日	京都府	京都経済短期大学	生活設計とリスク管理	79
424	12月5日	北海道	駒澤大学附属苫小牧高等学校	ほけんのキホン for Beginners	16
425	12月5日	北海道	駒澤大学附属苫小牧高等学校	「成年」になるということ	16
426	12月5日	神奈川県	東洋英和女学院大学	リスクに備える	143
427	12月5日	神奈川県	東洋英和女学院大学	リスクに備える	143
428	12月5日	愛知県	愛知教育大学	リスクに備える	15
429	12月5日	長野県	信州大学	リスクに備える	65
430	12月6日	宮崎県	南九州短期大学	生活設計とリスク管理	4
431	12月7日	大阪府	長尾谷高等学校	君とみらいとライフプラン	21
432	12月7日	大阪府	長尾谷高等学校	生活設計とリスクへの備え	21
433	12月7日	千葉県	和洋女子大学	生命保険の基礎知識	88
434	12月7日	大阪府	大阪府立堺工科高等学校	「成年」になるということ	43
435	12月8日	愛知県	愛知県立一色高等学校	ほけんのキホン for Beginners	150
436	12月8日	新潟県	新潟県立巻総合高等学校	生活設計とリスクへの備え	191
437	12月8日	滋賀県	滋賀短期大学	生活設計とリスク管理	90
438	12月8日	愛知県	椙山女学園大学	リスクに備える	33
439	12月9日	兵庫県	神戸女子大学	生活設計とリスク管理	49
440	12月9日	大阪府	大学コンソーシアム大阪	リスクに備える	77
441	12月13日	石川県	石川県立松任高等学校	ほけんのキホン for Beginners	25
442	12月13日	石川県	石川県立松任高等学校	ほけんのキホン for Beginners	23
443	12月13日	石川県	石川県立松任高等学校	ほけんのキホン for Beginners	27
444	12月13日	福島県	福島県立修明高等学校	ほけんのキホン for Beginners	77
445	12月14日	東京都	東京都立東久留米総合高等学校	「成年」になるということ	21
446	12月14日	東京都	東京都立東久留米総合高等学校	生活設計とリスクへの備え	21

No.	開催月日	都道府県	学 校 名	テ ー マ	受講者数
447	12月14日	千葉県	植草学園大学	生活設計とリスク管理	60
448	12月14日	熊本県	熊本県立松橋高等学校	生活設計とリスクへの備え	41
449	12月14日	熊本県	熊本県立松橋高等学校	生活設計とリスクへの備え	40
450	12月15日	沖縄県	沖縄リハビリテーション福祉学院	生活設計とリスク管理	26
451	12月15日	大分県	大分県立日出総合高等学校	ほけんのキホン for Beginners	116
452	12月16日	東京都	明治大学	公的年金と個人年金	77
453	12月16日	沖縄県	つくば開成国際高等学校	君とみらいとライフプラン	8
454	12月16日	沖縄県	つくば開成国際高等学校	生活設計とリスクへの備え	8
455	12月16日	沖縄県	つくば開成国際高等学校	「成年」になるということ	8
456	12月17日	福岡県	九州産業大学	生活設計とリスク管理	120
457	12月19日	東京都	東京都立府中高等学校	生活設計とリスクへの備え	30
458	12月19日	東京都	東京都立府中高等学校	生活設計とリスクへの備え	33
459	12月19日	東京都	東京都立府中高等学校	生活設計とリスクへの備え	33
460	12月19日	東京都	東京都立府中高等学校	生活設計とリスクへの備え	36
461	12月19日	東京都	東京都立府中高等学校	生活設計とリスクへの備え	30
462	12月19日	東京都	東京都立府中高等学校	生活設計とリスクへの備え	33
463	12月19日	東京都	東京都立府中高等学校	生活設計とリスクへの備え	32
464	12月19日	東京都	東京都立立川高等学校	自助・共助・公助について考えよう	84
465	12月19日	東京都	東京都立立川高等学校	「成年」になるということ	84
466	12月19日	東京都	東京都立農産高等学校	君とみらいとライフプラン	16
467	12月19日	東京都	東京都立農産高等学校	君とみらいとライフプラン	12
468	12月19日	東京都	東京都立農産高等学校	君とみらいとライフプラン	14
469	12月19日	東京都	東京都立農産高等学校	君とみらいとライフプラン	8
470	12月19日	東京都	東京都立農産高等学校	生活設計とリスクへの備え	16
471	12月19日	東京都	東京都立農産高等学校	生活設計とリスクへの備え	12
472	12月19日	東京都	東京都立農産高等学校	生活設計とリスクへの備え	14
473	12月19日	東京都	東京都立農産高等学校	生活設計とリスクへの備え	8
474	12月19日	神奈川県	聖ヶ丘教育福祉専門学校	生活設計とリスク管理	30
475	12月19日	神奈川県	聖ヶ丘教育福祉専門学校	生活設計とリスク管理	78
476	12月20日	福井県	福井県立大学	君とみらいとライフプラン	98
477	12月20日	東京都	東京都立足立高等学校	君とみらいとライフプラン	16
478	12月20日	東京都	東京都立足立高等学校	「成年」になるということ	16
479	12月21日	東京都	東京都立八王子北高等学校	「成年」になるということ	32
480	12月21日	東京都	東京都立八王子北高等学校	「成年」になるということ	35
481	12月21日	東京都	東京都立八王子北高等学校	「成年」になるということ	33
482	12月21日	東京都	東京都立八王子北高等学校	「成年」になるということ	35
483	12月21日	東京都	東京都立八王子北高等学校	「成年」になるということ	35
484	12月22日	福井県	福井県立大学	君とみらいとライフプラン	55
485	12月22日	東京都	東京都立東村山高等学校	自助・共助・公助について考えよう	24
486	12月22日	東京都	東京都立東村山高等学校	自助・共助・公助について考えよう	29
487	12月22日	東京都	東京都立東村山高等学校	自助・共助・公助について考えよう	26
488	12月22日	東京都	東京都立東村山高等学校	自助・共助・公助について考えよう	22
489	12月22日	東京都	東京都立東村山高等学校	自助・共助・公助について考えよう	19
490	12月22日	東京都	東京都立東村山高等学校	自助・共助・公助について考えよう	24
491	1月4日	滋賀県	滋賀短期大学	生活設計とリスク管理	51
492	1月6日	岩手県	岩手県立大学宮古短期大学部	公的年金と個人年金	66
493	1月11日	東京都	東京都立墨田工業高等学校	君とみらいとライフプラン	27
494	1月11日	東京都	東京都立墨田工業高等学校	生活設計とリスクへの備え	27
495	1月11日	東京都	東京都立墨田工業高等学校	君とみらいとライフプラン	22
496	1月11日	東京都	東京都立墨田工業高等学校	生活設計とリスクへの備え	22
497	1月12日	京都府	京都府立清新高等学校	生活設計とリスクへの備え	45
498	1月12日	東京都	東京都立第三商業高等学校	君とみらいとライフプラン	25
499	1月12日	東京都	東京都立第三商業高等学校	生活設計とリスクへの備え	25
500	1月12日	沖縄県	ソーシャルワーク専門学校	生活設計とリスク管理	56
501	1月12日	広島県	県立広島大学	リスクに備える	38
502	1月13日	東京都	東京都立第三商業高等学校	君とみらいとライフプラン	29

No.	開催月日	都道府県	学 校 名	テ ー マ	受講者数
503	1月13日	東京都	東京都立第三商業高等学校	生活設計とリスクへの備え	29
504	1月16日	愛知県	愛知県立緑丘高等学校	自助・共助・公助について考えよう	33
505	1月16日	愛知県	愛知県立緑丘高等学校	自助・共助・公助について考えよう	33
506	1月16日	愛知県	愛知県立緑丘高等学校	自助・共助・公助について考えよう	33
507	1月16日	愛知県	愛知県立緑丘高等学校	自助・共助・公助について考えよう	33
508	1月16日	愛知県	愛知県立緑丘高等学校	自助・共助・公助について考えよう	33
509	1月16日	愛知県	愛知県立緑丘高等学校	自助・共助・公助について考えよう	33
510	1月16日	岡山県	旭川荘厚生専門学院	生活設計とリスク管理	16
511	1月16日	東京都	東京都立第三商業高等学校	君とみらいとライフプラン	24
512	1月16日	東京都	東京都立第三商業高等学校	生活設計とリスクへの備え	24
513	1月16日	東京都	東京都立第三商業高等学校	君とみらいとライフプラン	26
514	1月16日	東京都	東京都立第三商業高等学校	生活設計とリスクへの備え	26
515	1月16日	東京都	東京都立第三商業高等学校	君とみらいとライフプラン	22
516	1月16日	東京都	東京都立第三商業高等学校	生活設計とリスクへの備え	22
517	1月16日	茨城県	茨城県立竜ヶ崎南高等学校	ほけんのキホン for Beginners	68
518	1月16日	東京都	東京都立大島高等学校	「成年」になるということ	8
519	1月17日	東京都	東京都立第三商業高等学校	君とみらいとライフプラン	23
520	1月17日	東京都	東京都立第三商業高等学校	生活設計とリスクへの備え	23
521	1月19日	北海道	北海道野幌高等学校	君とみらいとライフプラン	18
522	1月19日	北海道	北海道野幌高等学校	生活設計とリスクへの備え	18
523	1月24日	東京都	東京都立墨田工業高等学校	君とみらいとライフプラン	33
524	1月24日	東京都	東京都立墨田工業高等学校	生活設計とリスクへの備え	33
525	1月24日	東京都	東京都立墨田工業高等学校	君とみらいとライフプラン	25
526	1月24日	東京都	東京都立墨田工業高等学校	生活設計とリスクへの備え	25
527	1月24日	東京都	東京都立墨田工業高等学校	君とみらいとライフプラン	21
528	1月24日	東京都	東京都立墨田工業高等学校	生活設計とリスクへの備え	21
529	1月24日	静岡県	静岡県立三島南高等学校	生活設計とリスクへの備え	40
530	1月24日	静岡県	静岡県立三島南高等学校	生活設計とリスクへの備え	38
531	1月24日	新潟県	北陸福祉保育専門学院	生活設計とリスク管理	13
532	1月25日	北海道	函館大谷短期大学	生活設計とリスク管理	40
533	1月25日	愛媛県	愛媛県立宇和島東高等学校	ほけんのキホン for Beginners	36
534	1月25日	愛媛県	愛媛県立宇和島東高等学校	ほけんのキホン for Beginners	33
535	1月25日	東京都	東京都立大江戸高等学校	自助・共助・公助について考えよう	82
536	1月27日	茨城県	茨城県立守谷高等学校	君とみらいとライフプラン	28
537	1月27日	茨城県	茨城県立守谷高等学校	生活設計とリスクへの備え	28
538	1月27日	大阪府	大阪府立藤井寺工科高等学校	「成年」になるということ	124
539	1月27日	静岡県	静岡県立三島南高等学校	事例から考えるリスクマネジメント	40
540	1月27日	静岡県	静岡県立三島南高等学校	事例から考えるリスクマネジメント	38
541	1月30日	茨城県	茨城県立守谷高等学校	君とみらいとライフプラン	66
542	1月30日	茨城県	茨城県立守谷高等学校	生活設計とリスクへの備え	66
543	1月30日	茨城県	茨城県立守谷高等学校	君とみらいとライフプラン	34
544	1月30日	茨城県	茨城県立守谷高等学校	生活設計とリスクへの備え	34
545	1月30日	神奈川県	神奈川県立秦野総合高等学校	ほけんのキホン for Beginners	167
546	1月31日	大阪府	大阪府立茨木西高等学校	君とみらいとライフプラン	36
547	1月31日	大阪府	大阪府立茨木西高等学校	君とみらいとライフプラン	36
548	1月31日	大阪府	大阪府立茨木西高等学校	君とみらいとライフプラン	38
549	1月31日	大阪府	大阪府立茨木西高等学校	君とみらいとライフプラン	38
550	2月1日	東京都	東京都立荻窪高等学校	生活設計とリスクへの備え	17
551	2月1日	東京都	東京都立荻窪高等学校	生活設計とリスクへの備え	13
552	2月1日	東京都	東京都立荻窪高等学校	生活設計とリスクへの備え	8
553	2月1日	東京都	東京都立荻窪高等学校	生活設計とリスクへの備え	7
554	2月1日	東京都	東京都立荻窪高等学校	生活設計とリスクへの備え	16
555	2月1日	東京都	東京都立荻窪高等学校	生活設計とリスクへの備え	14
556	2月1日	東京都	東京都立荻窪高等学校	生活設計とリスクへの備え	15
557	2月1日	東京都	東京都立荻窪高等学校	生活設計とリスクへの備え	6
558	2月1日	東京都	東京都立荻窪高等学校	生活設計とリスクへの備え	19

No.	開催月日	都道府県	学 校 名	テ ー マ	受講者数
559	2月1日	大阪府	大阪府立茨木西高等学校	君とみらいとライフプラン	38
560	2月1日	大阪府	大阪府立茨木西高等学校	君とみらいとライフプラン	38
561	2月1日	東京都	東京都立千歳丘高等学校	「成年」になるということ	207
562	2月2日	大阪府	大阪府立茨木西高等学校	君とみらいとライフプラン	38
563	2月2日	大阪府	大阪府立茨木西高等学校	君とみらいとライフプラン	38
564	2月3日	長崎県	海星高等学校	ほけんのキホン for Beginners	125
565	2月3日	大阪府	大阪府立茨木西高等学校	君とみらいとライフプラン	39
566	2月3日	大阪府	大阪府立茨木西高等学校	君とみらいとライフプラン	39
567	2月3日	大阪府	大阪府立茨木西高等学校	君とみらいとライフプラン	36
568	2月3日	大阪府	大阪府立茨木西高等学校	君とみらいとライフプラン	36
569	2月6日	東京都	東京都立東高等学校	「成年」になるということ	208
570	2月6日	大分県	大分県立大分商業高等学校	生活設計とリスクへの備え	39
571	2月6日	大分県	大分県立大分商業高等学校	生活設計とリスクへの備え	34
572	2月6日	大分県	大分県立大分商業高等学校	生活設計とリスクへの備え	37
573	2月6日	大分県	大分県立大分商業高等学校	生活設計とリスクへの備え	37
574	2月6日	大分県	大分県立大分商業高等学校	生活設計とリスクへの備え	37
575	2月6日	大分県	大分県立大分商業高等学校	生活設計とリスクへの備え	36
576	2月6日	山口県	長門高等学校	ほけんのキホン for Beginners	64
577	2月7日	群馬県	群馬県立利根実業高等学校	ほけんのキホン for Beginners	134
578	2月7日	大分県	大分県立大分商業高等学校	自助・共助・公助について考えよう	38
579	2月7日	大分県	大分県立大分商業高等学校	自助・共助・公助について考えよう	37
580	2月8日	群馬県	群馬県立伊勢崎工業高等学校	ほけんのキホン for Beginners	34
581	2月8日	群馬県	群馬県立伊勢崎工業高等学校	ほけんのキホン for Beginners	34
582	2月8日	群馬県	群馬県立伊勢崎工業高等学校	ほけんのキホン for Beginners	34
583	2月8日	群馬県	群馬県立伊勢崎工業高等学校	ほけんのキホン for Beginners	34
584	2月8日	群馬県	群馬県立伊勢崎工業高等学校	ほけんのキホン for Beginners	33
585	2月8日	群馬県	桐生市立商業高等学校	生活設計とリスクへの備え	173
586	2月8日	群馬県	群馬県立渋川青翠高等学校	ほけんのキホン for Beginners	132
587	2月8日	大分県	大分県立大分商業高等学校	自助・共助・公助について考えよう	33
588	2月8日	大分県	大分県立大分商業高等学校	自助・共助・公助について考えよう	38
589	2月8日	大分県	大分県立大分商業高等学校	自助・共助・公助について考えよう	35
590	2月8日	大分県	大分県立大分商業高等学校	自助・共助・公助について考えよう	37
591	2月9日	佐賀県	佐賀県立鳥栖工業高等学校	自助・共助・公助について考えよう	189
592	2月9日	長野県	長野県野沢南高等学校	生活設計とリスクへの備え	141
593	2月9日	鹿児島県	鹿児島県立伊佐農林高等学校	ほけんのキホン for Beginners	46
594	2月10日	鹿児島県	龍郷町立龍北中学校	「成年」になるということ	11
595	2月13日	愛知県	愛知県立春日井西高等学校	生活設計とリスクへの備え	263
596	2月13日	北海道	釧路市立春採中学校	リスクに備える	50
597	2月14日	香川県	四国学院大学専門学校	生活設計とリスク管理	10
598	2月15日	福岡県	平岡介護福祉専門学校	生活設計とリスク管理	23
599	2月15日	東京都	東京都立武蔵高等学校	ほけんのキホン for Beginners	30
600	2月15日	東京都	東京都立武蔵高等学校	ほけんのキホン for Beginners	29
601	2月15日	東京都	東京都立武蔵高等学校	ほけんのキホン for Beginners	36
602	2月15日	東京都	東京都立武蔵高等学校	「成年」になるということ	30
603	2月15日	東京都	東京都立武蔵高等学校	「成年」になるということ	29
604	2月15日	東京都	東京都立武蔵高等学校	「成年」になるということ	36
605	2月16日	滋賀県	滋賀県立長浜北星高等学校	ほけんのキホン for Beginners	181
606	2月17日	山口県	宇部フロンティア大学付属香川高等学校	事例から考えるリスクマネジメント	163
607	2月17日	鹿児島県	鹿児島医療福祉専門学校	生活設計とリスク管理	16
608	2月17日	東京都	東京都立赤羽桜高等学校	自助・共助・公助について考えよう	117
609	2月22日	岡山県	岡山医療福祉専門学校	生活設計とリスク管理	54
610	2月27日	千葉県	千葉県立成田北高等学校	「成年」になるということ	34
611	2月27日	千葉県	千葉県立成田北高等学校	「成年」になるということ	34
612	2月27日	千葉県	千葉県立成田北高等学校	「成年」になるということ	37
613	2月27日	茨城県	つくば秀英高等学校	ほけんのキホン for Beginners	150
614	2月28日	千葉県	千葉県立成田北高等学校	「成年」になるということ	40

No.	開催月日	都道府県	学 校 名	テ ー マ	受講者数
615	2月28日	千葉県	千葉県立成田北高等学校	「成年」になるということ	39
616	2月28日	千葉県	千葉県立成田北高等学校	「成年」になるということ	37
617	2月28日	千葉県	千葉県立成田北高等学校	「成年」になるということ	38
618	2月28日	愛知県	名古屋市立桜田中学校	「成年」になるということ	31
619	2月28日	愛知県	名古屋市立桜田中学校	「成年」になるということ	32
620	3月2日	大阪府	大阪府立第二工芸高等学校	君とみらいとライフプラン	15
621	3月2日	大阪府	大阪府立第二工芸高等学校	生活設計とリスクへの備え	15
622	3月6日	滋賀県	草津市立老上中学校	「人生100年時代」に必要な備えとは？	19
623	3月6日	滋賀県	草津市立老上中学校	「人生100年時代」に必要な備えとは？	23
624	3月6日	滋賀県	草津市立老上中学校	「人生100年時代」に必要な備えとは？	27
625	3月6日	愛知県	愛知県立旭野高等学校	生活設計とリスクへの備え	36
626	3月6日	愛知県	愛知県立旭野高等学校	生活設計とリスクへの備え	36
627	3月7日	滋賀県	草津市立老上中学校	「人生100年時代」に必要な備えとは？	21
628	3月7日	滋賀県	草津市立老上中学校	「人生100年時代」に必要な備えとは？	23
629	3月7日	滋賀県	草津市立老上中学校	「人生100年時代」に必要な備えとは？	19
630	3月7日	大分県	大分中学校	リスクに備える	29
631	3月7日	愛知県	愛知県立旭野高等学校	生活設計とリスクへの備え	38
632	3月7日	愛知県	愛知県立旭野高等学校	生活設計とリスクへの備え	37
633	3月8日	熊本県	熊本県立熊本農業高等学校	「成年」になるということ	36
634	3月8日	愛知県	愛知県立旭野高等学校	生活設計とリスクへの備え	40
635	3月9日	京都府	京都府立洛北高等学校附属中学校	「成年」になるということ	36
636	3月9日	沖縄県	沖縄アカデミー専門学校	生活設計とリスク管理	16
637	3月13日	神奈川県	神奈川県立横浜南陵高等学校	「成年」になるということ	33
638	3月13日	神奈川県	神奈川県立横浜南陵高等学校	「成年」になるということ	34
639	3月13日	神奈川県	神奈川県立横浜南陵高等学校	「成年」になるということ	38
640	3月13日	神奈川県	神奈川県立横浜南陵高等学校	「成年」になるということ	35
641	3月13日	神奈川県	神奈川県立横浜南陵高等学校	「成年」になるということ	38
642	3月13日	神奈川県	神奈川県立横浜南陵高等学校	「成年」になるということ	39
643	3月14日	岐阜県	岐南町立岐南中学校	「人生100年時代」に必要な備えとは？	206
644	3月15日	東京都	東京都立新宿高等学校	「成年」になるということ	36
645	3月15日	東京都	東京都立新宿高等学校	「成年」になるということ	39
646	3月15日	東京都	東京都立新宿高等学校	「成年」になるということ	37
647	3月15日	東京都	東京都立新宿高等学校	「成年」になるということ	40
648	3月15日	東京都	東京都立新宿高等学校	「成年」になるということ	38
649	3月15日	東京都	東京都立新宿高等学校	「成年」になるということ	38
650	3月15日	東京都	東京都立新宿高等学校	「成年」になるということ	37
651	3月15日	東京都	東京都立新宿高等学校	「成年」になるということ	38
652	3月16日	静岡県	静岡福祉医療専門学校	生活設計とリスク管理	207
653	3月16日	東京都	東京都立鷺宮高等学校	「成年」になるということ	249
654	3月17日	東京都	東京都立墨田工業高等学校	「成年」になるということ	36
655	3月17日	東京都	東京都立墨田工業高等学校	ほけんのキホン for Beginners	32
656	3月17日	東京都	東京都立墨田工業高等学校	「成年」になるということ	36
657	3月17日	東京都	東京都立墨田工業高等学校	ほけんのキホン for Beginners	32
658	3月17日	東京都	東京都立八潮高等学校	自助・共助・公助について考えよう	26
659	3月17日	東京都	東京都立八潮高等学校	「成年」になるということ	26
660	3月17日	東京都	東京都立八潮高等学校	自助・共助・公助について考えよう	22
661	3月17日	東京都	東京都立八潮高等学校	「成年」になるということ	22
662	3月17日	東京都	東京都立八潮高等学校	自助・共助・公助について考えよう	23
663	3月17日	東京都	東京都立八潮高等学校	「成年」になるということ	22
664	3月17日	東京都	東京都立八潮高等学校	自助・共助・公助について考えよう	18
665	3月17日	東京都	東京都立八潮高等学校	「成年」になるということ	18
666	3月17日	東京都	東京都立八潮高等学校	自助・共助・公助について考えよう	28
667	3月17日	東京都	東京都立八潮高等学校	「成年」になるということ	28
668	3月17日	東京都	東京都立八潮高等学校	自助・共助・公助について考えよう	33
669	3月17日	東京都	東京都立八潮高等学校	「成年」になるということ	33
670	3月20日	東京都	東京都立つばさ総合高等学校	自助・共助・公助について考えよう	35

No.	開催月日	都道府県	学 校 名	テ ー マ	受講者数
671	3月20日	東京都	東京都立つばさ総合高等学校	自助・共助・公助について考えよう	38
672	3月20日	東京都	東京都立つばさ総合高等学校	自助・共助・公助について考えよう	38
673	3月20日	東京都	東京都立つばさ総合高等学校	自助・共助・公助について考えよう	37
674	3月20日	東京都	東京都立つばさ総合高等学校	自助・共助・公助について考えよう	37
675	3月20日	東京都	東京都立つばさ総合高等学校	自助・共助・公助について考えよう	39
676	3月20日	東京都	東京都立世田谷泉高等学校	「成年」になるということ	13
677	3月20日	東京都	東京都立世田谷泉高等学校	「成年」になるということ	14
678	3月20日	東京都	東京都立世田谷泉高等学校	「成年」になるということ	13
679	3月20日	東京都	東京都立世田谷泉高等学校	「成年」になるということ	7
680	3月20日	東京都	東京都立世田谷泉高等学校	「成年」になるということ	10
681	3月22日	神奈川県	神奈川県立川崎高等学校	「成年」になるということ	78
682	3月22日	兵庫県	兵庫県立氷上高等学校	事例から考えるリスクマネジメント	32
683	3月22日	兵庫県	兵庫県立氷上高等学校	生活設計とリスクへの備え	31
684	3月22日	兵庫県	兵庫県立氷上高等学校	生活設計とリスクへの備え	29
685	3月22日	兵庫県	兵庫県立氷上高等学校	生活設計とリスクへの備え	32
686	3月22日	東京都	東京都立神代高等学校	「成年」になるということ	10
687	3月28日	岩手県	盛岡大学短期大学部	生活設計とリスク管理	90

合計 32,559

3. 生命保険学習会開催状況一覧

(1) 消費者向け学習会

No.	開催月日	都道府県	主催団体	テーマ	受講者数
1	5月12日	福島県	郡山消費者力の会	セカンドライフと生命保険	10
2	5月25日	富山県	富山市市民学習センター	セカンドライフと生命保険	36
3	6月18日	北海道	旭川市シニア大学	セカンドライフと生命保険	9
4	6月21日	福島県	福島消費者力の会	医療保険と介護保険	9
5	6月24日	北海道	函館消費者協会	生命保険の基礎知識	8
6	7月6日	北海道	鷹栖町健康福祉課	セカンドライフと生命保険	21
7	8月27日	高知県	認知症のひとと家族の会	介護保険	7
8	9月14日	石川県	石川県消費生活支援センター	生命保険の基礎知識	25
9	9月22日	京都府	長岡京市役所	生命保険の基礎知識	22
10	9月26日	徳島県	吉野川市鴨島公民館	セカンドライフと生命保険	20
11	9月27日	東京都	豊島区消費生活センター	セカンドライフと生命保険	19
12	9月29日	宮城県	仙台市消費生活センター	生命保険の基礎知識	44
13	10月11日	東京都	豊島区消費生活センター	セカンドライフと生命保険	7
14	10月11日	東京都	東京都多摩消費生活センター	セカンドライフと生命保険	251
15	10月11日	東京都	東京都多摩消費生活センター	定年退職準備	300
16	10月20日	千葉県	市原市生涯学習センター	セカンドライフと生命保険	17
17	10月26日	佐賀県	財務省福岡財務支局 佐賀財務事務所	生活設計とリスク管理	13
18	11月18日	静岡県	三島市市民生活相談センター	セカンドライフと生命保険	35
19	12月3日	山梨県	山梨県立大学	医療保険と介護保険	39
20	12月5日	鳥取県	公立鳥取環境大学	医療保険と介護保険	92
21	12月14日	静岡県	静岡県立大学	生活設計とリスク管理	10
22	12月14日	鳥取県	中私都まちづくり委員会	保険金・給付金の請求から受取りまでの注意点	28
23	12月16日	島根県	島根県消費とくらしの安全室	セカンドライフと生命保険	13
24	12月17日	高知県	認知症のひとと家族の会	介護保険	3
25	12月22日	山口県	防府市消費生活センター	医療保険と介護保険	24
26	1月18日	東京都	港区立生涯学習センター	生命保険の基礎知識	13
27	2月7日	千葉県	四街道市産業振興課	子育て世代の生活設計と生命保険	5

合計 1,080

(2) 従業員・職員向け学習会

No.	開催月日	都道府県	主催団体	テーマ	受講者数
1	4月5日	鳥取県	新日本海新聞社	新入社員向け研修	14
2	4月6日	東京都	理研計器	新入社員向け研修	30
3	4月7日	東京都	内閣官房内閣人事局	医療保険と介護保険	2,000
4	4月14日	東京都	山王スペース&レンタル	公的年金と個人年金	3
5	5月14日	東京都	三菱電機インフォメーションシステムズ労働組合	医療保険と介護保険	23
6	5月14日	東京都	三菱電機インフォメーションシステムズ労働組合	定年退職準備	31
7	6月5日	広島県	日本医師事務作業補助研究会	医療保険と介護保険	96
8	6月13日	東京都	駐留軍等労働者労務管理機構 横田支部	公的年金と個人年金	4
9	6月13日	東京都	駐留軍等労働者労務管理機構 横田支部	定年退職準備	4
10	6月15日	大分県	庄内厚生館	新入社員向け研修	9
11	6月15日	東京都	駐留軍等労働者労務管理機構 横田支部	公的年金と個人年金	31
12	6月15日	東京都	駐留軍等労働者労務管理機構 横田支部	定年退職準備	31
13	6月21日	東京都	駐留軍等労働者労務管理機構 横田支部	公的年金と個人年金	30
14	6月21日	東京都	駐留軍等労働者労務管理機構 横田支部	定年退職準備	30
15	6月22日	東京都	駐留軍等労働者労務管理機構 横田支部	公的年金と個人年金	25
16	6月22日	東京都	駐留軍等労働者労務管理機構 横田支部	定年退職準備	25
17	6月28日	神奈川県	駐留軍等労働者労務管理機構 座間支部	公的年金と個人年金	62
18	6月28日	神奈川県	駐留軍等労働者労務管理機構 座間支部	定年退職準備	62
19	6月29日	神奈川県	駐留軍等労働者労務管理機構 座間支部	公的年金と個人年金	65
20	6月29日	神奈川県	駐留軍等労働者労務管理機構 座間支部	定年退職準備	65
21	6月30日	神奈川県	駐留軍等労働者労務管理機構 座間支部	公的年金と個人年金	50
22	6月30日	神奈川県	駐留軍等労働者労務管理機構 座間支部	定年退職準備	50
23	8月4日	栃木県	公立学校共済組合 栃木支部	定年退職準備	97
24	8月9日	栃木県	公立学校共済組合 栃木支部	定年退職準備	99
25	8月18日	栃木県	公立学校共済組合 栃木支部	定年退職準備	109
26	8月23日	鹿児島県	公立学校共済組合 鹿児島支部	定年退職準備	24
27	8月23日	鹿児島県	公立学校共済組合 鹿児島支部	生命保険の基礎知識	24
28	9月7日	山口県	駐留軍等労働者労務管理機構 岩国支部	定年退職準備	17
29	9月7日	山口県	駐留軍等労働者労務管理機構 岩国支部	公的年金と個人年金	17
30	9月9日	山口県	駐留軍等労働者労務管理機構 岩国支部	定年退職準備	17
31	9月9日	山口県	駐留軍等労働者労務管理機構 岩国支部	公的年金と個人年金	15
32	9月14日	山口県	駐留軍等労働者労務管理機構 岩国支部	定年退職準備	12
33	9月14日	山口県	駐留軍等労働者労務管理機構 岩国支部	公的年金と個人年金	12
34	9月16日	広島県	駐留軍等労働者労務管理機構 岩国支部	定年退職準備	13
35	9月16日	広島県	駐留軍等労働者労務管理機構 岩国支部	公的年金と個人年金	13
36	9月16日	新潟県	地方職員共済組合 新潟県支部	子育て世代の生活設計と生命保険	11
37	9月26日	神奈川県	駐留軍等労働者労務管理機構 横須賀支部	公的年金と個人年金	60
38	9月26日	神奈川県	駐留軍等労働者労務管理機構 横須賀支部	定年退職準備	60
39	10月1日	滋賀県	滋賀県職員互助会	子育て世代の生活設計と生命保険	15
40	10月11日	愛知県	興和工業所	公的年金と個人年金	12
41	10月11日	愛知県	興和工業所	定年退職準備	12
42	10月13日	神奈川県	駐留軍等労働者労務管理機構 横須賀支部	公的年金と個人年金	68
43	10月13日	神奈川県	駐留軍等労働者労務管理機構 横須賀支部	定年退職準備	68
44	10月17日	神奈川県	駐留軍等労働者労務管理機構 横須賀支部	公的年金と個人年金	62
45	10月17日	神奈川県	駐留軍等労働者労務管理機構 横須賀支部	定年退職準備	62
46	11月7日	栃木県	公立学校共済組合 栃木支部	定年退職準備	42
47	11月11日	愛知県	豊橋市役所総務部人事課	定年退職準備	47
48	11月18日	愛知県	豊橋市役所総務部人事課	定年退職準備	55
49	11月29日	福岡県	福岡高等裁判所	定年退職準備	26
50	12月5日	鹿児島県	鹿児島地方・家庭裁判所	定年退職準備	17
51	12月7日	埼玉県	東京軽合金製作所	公的年金と個人年金	22
52	12月9日	栃木県	栃木県経営管理部職員厚生課	子育て世代の生活設計と生命保険	32
53	12月12日	埼玉県	東京軽合金製作所	公的年金と個人年金	17
54	12月15日	栃木県	栃木県経営管理部職員厚生課	子育て世代の生活設計と生命保険	36
55	12月21日	北海道	土木研究所寒地土木研究所	定年退職準備	30
56	1月10日	大阪府	人事院近畿事務局	医療保険と介護保険	27

No.	開催月日	都道府県	主催団体	テーマ	受講者数
57	1月16日	東京都	農林水産省大臣官房秘書課	定年退職準備	29
58	1月17日	東京都	農林水産省大臣官房秘書課	定年退職準備	28
59	1月26日	大阪府	人事院近畿事務局	医療保険と介護保険	41
60	1月30日	愛知県	Mizkan Partners	定年退職準備	5
61	1月31日	愛知県	Mizkan Partners	定年退職準備	7
62	2月2日	埼玉県	国税庁税務大学校	生命保険の基礎知識	1,073
63	2月16日	愛知県	Mizkan Partners	定年退職準備	6
64	2月17日	愛知県	Mizkan Partners	定年退職準備	6
65	2月20日	埼玉県	国税庁税務大学校	生命保険の基礎知識	359
66	2月22日	大分県	財務省九州財務局 大分財務事務所	生命保険の基礎知識	10
67	3月3日	大分県	大分地方裁判所	定年退職準備	4
68	3月3日	東京都	ゼリア新薬工業	定年退職準備	31
69	3月27日	北海道	国土交通省北海道開発局	定年退職準備	72
合 計					5,661

4. 相談員勉強会開催状況一覧

No.	開催月日	都道府県	主催団体	テーマ	受講者数
1	6月14日	徳島県	生命保険意見交換会	生命保険・相談マニュアルの活用方法	15
2	6月22日	高知県	生命保険意見交換会	「市場リスク」を有する生命保険等	6
3	7月6日	和歌山県	生命保険意見交換会	最近の保険商品のポイント	8
4	7月8日	山口県	生命保険意見交換会	最近の保険商品のポイント	7
5	7月12日	神奈川県	国民生活センター	相談事例から学ぶ	60
6	7月13日	佐賀県	生命保険意見交換会	生命保険・相談マニュアルの活用方法	15
7	7月14日	大分県	生命保険意見交換会	生命保険・相談マニュアルの活用方法	11
8	7月29日	鹿児島県	生命保険意見交換会	生命保険・相談マニュアルの活用方法	18
9	7月30日	京都府	京都消費生活有資格者の会	生命保険と税金の知識	20
10	7月30日	京都府	京都消費生活有資格者の会	生命保険・相談マニュアルの活用方法	20
11	8月3日	福岡県	生命保険意見交換会	生命保険・相談マニュアルの活用方法	8
12	8月4日	石川県	生命保険意見交換会	最近の保険商品のポイント	13
13	8月4日	福岡県	生命保険意見交換会	生命保険・相談マニュアルの活用方法	3
14	8月5日	栃木県	とちぎ消費生活サポートネット	生命保険の基礎知識	15
15	8月8日	神奈川県	国民生活センター	相談事例から学ぶ	50
16	8月18日	神奈川県	国民生活センター	相談事例から学ぶ	45
17	8月29日	新潟県	生命保険意見交換会	生命保険・相談マニュアルの活用方法	16
18	8月30日	島根県	生命保険意見交換会	最近の保険商品のポイント	6
19	9月7日	栃木県	生命保険意見交換会	生命保険・相談マニュアルの活用方法	22
20	9月7日	鳥取県	生命保険意見交換会	最近の保険商品のポイント	5
21	9月8日	北海道	生命保険意見交換会	生命保険・相談マニュアルの活用方法	9
22	9月8日	静岡県	生命保険意見交換会	「市場リスク」を有する生命保険等	13
23	9月13日	東京都	生命保険意見交換会	「市場リスク」を有する生命保険	13
24	9月13日	茨城県	生命保険意見交換会	最近の保険商品のポイント	5
25	9月14日	岡山県	生命保険意見交換会	生命保険の基礎知識	10
26	9月14日	北海道	生命保険意見交換会	生命保険・相談マニュアルの活用方法	7
27	9月14日	秋田県	生命保険意見交換会	生命保険・相談マニュアルの活用方法	38
28	9月14日	宮城県	生命保険意見交換会	生命保険・相談マニュアルの活用方法	17
29	9月15日	岩手県	生命保険意見交換会	「市場リスク」を有する生命保険	4
30	9月17日	愛知県	全国消費生活相談員協会 中部支部	相談事例から学ぶ	12
31	9月27日	岐阜県	生命保険意見交換会	生命保険・相談マニュアルの活用方法	5
32	9月28日	三重県	生命保険意見交換会	生命保険・相談マニュアルの活用方法	14
33	10月3日	神奈川県	国民生活センター	相談事例から学ぶ	50
34	10月5日	山形県	生命保険意見交換会	最近の保険商品のポイント	9
35	10月6日	青森県	生命保険意見交換会	最近の保険商品のポイント	6
36	10月11日	香川県	生命保険意見交換会	最近の保険商品のポイント	6
37	10月18日	北海道	生命保険意見交換会	最近の保険商品のポイント	11
38	10月26日	群馬県	生命保険意見交換会	最近の保険商品のポイント	21
39	10月27日	北海道	生命保険意見交換会	最近の保険商品のポイント	9
40	10月27日	京都府	生命保険意見交換会	生命保険・相談マニュアルの活用方法	9
41	10月27日	山梨県	生命保険意見交換会	生命保険・相談マニュアルの活用方法	6
42	11月2日	北海道	生命保険意見交換会	最近の保険商品のポイント	5
43	11月6日	東京都	全国消費生活相談員協会 関東支部	学校向け副教材を使用した授業実践	25
44	11月8日	沖縄県	生命保険意見交換会	生命保険・相談マニュアルの活用方法	8
45	11月9日	長崎県	生命保険意見交換会	「市場リスク」を有する生命保険	11
46	11月9日	熊本県	生命保険意見交換会	生命保険・相談マニュアルの活用方法	12
47	11月11日	北海道	生命保険意見交換会	最近の保険商品のポイント	8
48	11月14日	福井県	生命保険意見交換会	最近の保険商品のポイント	6
49	11月16日	富山県	生命保険意見交換会	最近の保険商品のポイント	5
50	11月16日	大阪府	生命保険意見交換会	「市場リスク」を有する生命保険	6
51	11月17日	千葉県	生命保険意見交換会	生命保険・相談マニュアルの活用方法	8
52	11月19日	宮城県	NACS 東北支部	相談事例から学ぶ	11
53	11月22日	愛媛県	生命保険意見交換会	最近の保険商品のポイント	5
54	11月22日	愛知県	生命保険意見交換会	生命保険・相談マニュアルの活用方法	11
55	12月3日	北海道	全国消費生活相談員協会 北海道支部	相談事例から学ぶ	14

No.	開催月日	都道府県	主催団体	テーマ	受講者数
56	12月15日	岡山県	岡山県金融広報委員会	生命保険の基礎知識	8
57	12月16日	長野県	生命保険意見交換会	最近の保険商品のポイント	5
58	1月14日	東京都	日本消費者協会	生命保険の基礎知識	9
59	1月21日	香川県	NACS 西日本支部	相談事例から学ぶ	52
60	2月11日	宮城県	全国消費生活相談員協会 東北支部	生命保険の基礎知識	12
61	2月11日	大阪府	消費者情報ネット	セカンドライフと生命保険	12
62	2月18日	福岡県	全国消費生活相談員協会 九州支部	相談事例から学ぶ	15
63	2月27日	北海道	北海道消費者協会	相談事例から学ぶ	12
64	3月9日	北海道	北海道消費者協会	相談事例から学ぶ	8
65	3月18日	東京都	日本消費者協会	相談事例から学ぶ	13

合計 918

5. 相談内容別件数（一般相談）

区 分	相 談 内 容	2022年度			2021年度	
		累計	占率	前年度比	累計	占率
I 既契約の見直しに関する相談 (理由)	1 保険料負担を減らしたい	12	1.5%	54.5%	22	2.4%
	2 保障を減らしたい	7	0.9%	140.0%	5	0.5%
	3 保障内容を変更（増額含む）したい	3	0.4%	42.9%	7	0.8%
	① 保険料の支払いが困難になったので	6	27.3%	75.0%	8	23.5%
	② 保険料をもっと儉約できるのではないかと考えて	4	18.2%	36.4%	11	32.4%
	③ 保障が少ないと思うので	0	0.0%	-	0	0.0%
	④ 保障が多いと思うので	4	18.2%	80.0%	5	14.7%
⑤ 生活環境の変化（結婚・就職・出生等）に合わせて	4	18.2%	50.0%	8	23.5%	
⑥ その他	4	18.2%	200.0%	2	5.9%	
		22	2.7%	64.7%	34	3.6%
II 既契約の診断・内容確認に関する相談 (理由)	1 既契約の保障内容を診断して欲しい	19	2.4%	118.8%	16	1.7%
	2 既契約の内容確認をしたい	46	5.7%	82.1%	56	6.0%
	① 保障内容が分からなくなったので	35	53.8%	74.5%	47	65.3%
	② 自分に合っているのか不安だから	20	30.8%	111.1%	18	25.0%
	③ 生活環境の変化（結婚・就職・出生等）に合わせて	3	4.6%	150.0%	2	2.8%
④ その他	7	10.8%	140.0%	5	6.9%	
		65	8.1%	90.3%	72	7.7%
III 生命保険の加入検討の相談 (理由)	1 商品内容を教えて欲しい	7	0.9%	63.6%	11	1.2%
	2 商品選択のポイントについて教えて欲しい	17	2.1%	81.0%	21	2.3%
	3 自分のニーズに合っているか教えて欲しい	28	3.5%	57.1%	49	5.3%
	4 販売している会社を教えて欲しい	14	1.7%	77.8%	18	1.9%
	5 転換における注意点を教えて欲しい	0	0.0%	0.0%	1	0.1%
	① 営業職員や代理店から勧められている新契約が妥当かどうか確認したいので	17	25.8%	70.8%	24	24.0%
	② 営業職員や代理店から勧められている転換が妥当かどうか確認したいので	4	6.1%	80.0%	5	5.0%
	③ 自分で選んだ保険が妥当かどうか確認したいので	5	7.6%	35.7%	14	14.0%
	④ 生活環境の変化（結婚・就職・出生等）に合わせて	10	15.2%	90.9%	11	11.0%
	⑤ 商品内容に関心を持ったことから	25	37.9%	75.8%	33	33.0%
⑥ その他	5	7.6%	38.5%	13	13.0%	
		66	8.2%	66.0%	100	10.7%
IV 契約条件に関する相談	1 告知義務について教えて欲しい	50	6.2%	89.3%	56	6.0%
	2 契約年齢範囲について教えて欲しい	1	0.1%	-	0	0.0%
		51	6.4%	91.1%	56	6.0%
V 生命保険の仕組み・税金・保全に関する相談	1 生命保険の仕組みについて教えて欲しい	157	19.6%	92.4%	170	18.2%
	2 税金について教えて欲しい	118	14.7%	74.2%	159	17.0%
	3 各種手続きについて教えて欲しい	158	19.7%	86.3%	183	19.6%
		433	54.0%	84.6%	512	54.9%
VI 社会保障制度に関する相談	1 社会保障制度について教えて欲しい	23	2.9%	82.1%	28	3.0%
VII その他	1 営業職員・代理店に関する問い合わせ	98	12.2%	124.1%	79	8.5%
	2 その他	44	5.5%	84.6%	52	5.6%
		142	17.7%	108.4%	131	14.0%
一般相談合計		802	100%	86.0%	933	100%

6. 新聞・雑誌・テレビからの取材対応

<新聞> 11回

	取材対応日	新聞(社)名	取材内容
1	2022/4/15	山梨日日新聞	生命保険と税金の知識
2	2022/4/26	読売新聞	生命保険と税金の知識
3	2022/5/16	日本経済新聞	生命保険と税金の知識
4	2022/5/24	福島民友新聞	中学生作文コンクール
5	2022/9/22	西日本新聞	全国実態調査
6	2022/10/18	産経新聞	生活保障に関する調査
7	2022/10/18	北海道新聞	医療保障ガイド
8	2022/11/4	山陰中央新報	中学生作文コンクール
9	2022/11/28	日本経済新聞	全国実態調査
10	2023/1/12	読売新聞	全国実態調査
11	2023/2/6	北海道新聞	ライフプラン情報ブック

<テレビ> 1回

	取材対応日	テレビ局名	取材内容
1	2023/2/20	NHK	ホームページ(ライフイベントから見る生活設計)

7. 研究会・セミナーの開催状況

(1) 保険事例研究会

<東京>

	開催月日	テ ー マ
1	5月11日	第三者への清算型遺贈がなされた事案における保険金と遺留分減殺
2	6月1日	一時払い外貨建て年金契約の勧誘と適合性原則
3	7月6日	未成年後見人である保険外交員が未成年被後見人を代理して締結した生命保険契約の効力
4	9月7日	積立利率変動型終身保険契約の年金払移行時における説明義務
5	10月5日	死亡した被保険者の自宅から発見された書面による受取人変更の成否
6	11月2日	交通事故により受傷した被保険者の重過失の有無
7	12月7日	精神障害と自殺
8	1月11日	詐欺による取消し、告知義務違反、重大事由解除
9	2月1日	所得補償保険等における就業不能の意義

<大阪>

	開催月日	テ ー マ
1	5月13日	保険金受取人変更の意思表示の解釈
2	6月10日	詐欺による取消し、告知義務違反解除、重大事由解除
3	7月8日	精神障害と自殺
4	9月9日	高額一時払保険契約の反公序良俗、遺留分
5	10月14日	一時払い外貨建て年金契約の勧誘と適合性原則
6	11月11日	個人募集代理店による告知義務違反
7	12月9日	死亡直前の受取人変更の意思表示
8	1月13日	事故の偶然性の立証責任、消費者契約法10条
9	2月10日	軽微な外因による傷害

(2) 生保・金融法制研究会

	開催月日	テ ー マ
1	5月6日	生命保険会社の新型コロナウイルスへの対応の検証 ～現実の妥当性と約款に反する対応の正当化に関する悩み
2	7月29日	システム開発にかかる法的紛争の論点と実務上の留意点
3	9月12日	令和2年個人情報保護法改正と生保会社における実務対応
4	11月11日	バーチャル株主総会・総代会の法的諸問題
5	1月13日	傷害保険事故の急激性に関する一考察
6	2月20日	令和4年消費者契約法改正と生命保険実務への影響

(3) 生命保険会計研究会

	開催月日	テ ー マ
1	6月6日	生命保険会社における経済価値ベースのNon-GAAP指標開示の有用性と課題
2	9月13日	生命保険会社におけるヘッジ会計情報に関する検討
3	11月21日	IFRS17の現状と課題
4	1月18日	実体経済のネットゼロへの移行に関わる投融資を巡る課題～GFANZの活動を視野に入れて
5	3月28日	人的資本に関する会計上の論点の整理

(4) 生保関係法制研究会

	開催月日	テ ー マ
1	6月15日	保険相互会社取締役の注意義務と責任 －相互会社の法的性質からの基礎的一考察－
2	7月27日	経済安全保障推進法の概要とその影響
3	9月28日	日英スチュワードシップ・コードにおけるESGの位置付けとスチュワード シップ責任
4	11月28日	人的資本の開示に関する動向について
5	2月6日	令和4年消費者契約法改正と生命保険実務への影響
6	3月13日	メタバースの現状とメタバースにおける生命保険の将来像・課題

(5) 生命保険基本判例研究会

	開催月日	テ ー マ
1	5月20日	約款貸付（性質、（無権）代理人による貸付、電子機器利用貸付）、差押債権者による解約、破産・質権による保全処分
2	6月17日	保険者の免責①（自殺の認定、精神疾患と自殺）
3	7月15日	保険者の免責②（故殺、法人関係者による故殺）
4	9月16日	保険者の免責③（傷害保険における故意・重過失）
5	11月18日	傷害保険の支払事由①（急激・外来）
6	12月16日	傷害保険の支払事由②（故意・偶然）
7	1月20日	傷害疾病保険の支払事由（入院の意義、がん保険の支払事由・不担保期間、契約前発病不担保）
8	2月17日	重大事由による解除、反社会的勢力の排除（暴排条項の有効性・適用）

(6) 生命保険・生活保障にかかわる調査の学術的活用のあり方に関する研究会

	開催月日	テ ー マ
1	6月2日	①調査を活用した研究内容や活用状況に関する報告 ②2023年度「ライフマネジメントに関する高齢者の意識調査」に関する検討
2	8月1日	①調査を活用した研究内容や活用状況に関する報告 ②2023年度「ライフマネジメントに関する高齢者の意識調査」調査項目見直しに関するアンケート結果
3	10月21日	2023年度「ライフマネジメントに関する高齢者の意識調査」の見直し
4	12月16日	①統計的データマッチングに関するレクチャー ②2023年度「ライフマネジメントに関する高齢者の意識調査」調査票について ③2024年度「生命保険に関する全国実態調査」に関する検討
5	1月24日	①調査データの活用事例 ②2023年度「ライフマネジメントに関する高齢者の意識調査」調査票について ③「生命保険に関する全国実態調査」の見直しについて
6	3月27日	①2024年度「生命保険に関する全国実態調査」の見直しについて ②生命保険・生活保障にかかわる調査の学術的利用のあり方に関する研究会（総括）

(7) 保険学セミナー・保険学セミナー懇談会

保険学セミナー<東京>

開催月日	テ ー マ
4月16日	不妊治療の実情と公私保険の役割に関する研究—探索的データ分析を通じて—
	任意加入型団体保険契約における二重構造問題に対する法的解決方策の再検討 (中間報告)
5月21日	重大事由解除において解除要件と免責要件を分離する可能性—危険増加法理の検討から—
	「生命保険を題材とした授業」を考えさせる大学生向け教育プログラムの開発 —「総合的な学習の時間」における現代的な課題を指導できる教員養成を目指して—
	少子化の一因である未婚化の進展と就業環境との関係についての実証研究による検証 上記研究を基に、人生設計の変化が保険加入行動に与えた影響の考察
7月16日	生命保険訴訟における医療診断とその評価についての研究—保険法と医事法の交錯としての 医療をめぐる判断—
	家計内でのリスク分散と保険需要—介護保険パズルの解消に向けた—考察—
	生命保険契約を用いた租税回避行為に関する研究：裁判例・裁決事例の検討を中心にして
9月17日	サステナブルインシュランスの実現可能性に関する研究
	特定保険契約の募集のあり方に関する—考察
12月10日	人身傷害保険契約の被保険者死亡における保険金請求権の帰属
	近代ドイツポリツァイ学における保険論—私的保険企業への国家介入をめぐる
1月21日	コロナ禍における乳癌術後寡分割照射を受ける患者の生命保険加入と生命保険金の給付状 況に関する前向き調査
	凍死事案における傷害保険の急激性と「傷害」該当性 —長崎地判平成31年4月22日および同控訴審福岡高判令和元年10月24日を題材として—

保険学セミナー<大阪>

開催月日	テ ー マ
4月9日	生命保険会社におけるリスクと法の起源—責任準備金、運用資産、保険料収入に関する国 際比較—
	アメリカ州法における生命保険契約上の権利の保護—カリフォルニア州を中心に
5月14日	企業年金システムと経営者の裁量的行動に関する研究—会計基準変更前後の確定拠出年金 の国際比較を中心として—
	保険約款と消費者保護の関係～日本とモンゴルの比較研究～
	生活習慣をリスク指標とした健康増進型医療保険が生命保険会社の事業価値に及ぼす影響

	P2P型生命保険とタカフル（イスラム保険）の類似性とインシュアテックによる普遍的価値の創出機能
7月9日	保険法の立法過程と三つの壁—民事基本法の壁・法技術の壁・実務の壁— リスクから見た2つの保険制度—保険の基本原則を手掛かりとした問題提起—
9月10日	企業型・個人型確定拠出年金加入者の資産選択行動
12月17日	約款の内容規制における考慮事由としての抽象的利益 —ドイツにおける Allgemeininteressen をめぐる議論を契機に— 「個人年金保険料控除制度改正」にかかる試論—退職所得控除の今日的意義を交えて— 金融機関のコーポレート・ガバナンスと株主の責任
1月7日	自然災害リスクへの対応と金融・保険リテラシー

保険学セミナー懇談会＜東京・大阪＞

開催月日	場所	テ ー マ
4月9日 4月16日	大阪 東京	2021（令和3）年度 生命保険に関する全国実態調査結果について
9月10日	大阪	令和2年個人情報保護法改正と生保会社における実務対応
9月17日	東京	経済安全保障推進法の概要とその影響
12月10日	東京	人的資本の開示に関する動向について
1月7日 1月21日	大阪 東京	経済価値ベースのソルベンシー規制に関する検討状況

8. 研究助成者・研究テーマ一覧

<若手研究者>

No.	氏名	大学・学部	役職	研究テーマ
1	荒木 千秋	大阪電気通信大学 金融経済学部	非常勤講師	多様化する生命保険加入チャンネルと加入行動 —保険リテラシーと情報入手の違いによる影響—
2	石尾 智久	金沢大学 人間社会研究域法学系	専任講師	生命保険契約の締結過程における高齢者の法的保護—フ ランス法における脆弱性 (Vulnerabilité) 概念を中心 として—
3	伊藤 晴祥	青山学院大学大学院 国際マネジメント研究科	准教授	生命保険会社の価値を最大化するコーポレートガバナンス についての—考察: 株主第一主義、ステークホルダー理論、エージェンシー 理論、スチュワードシップ理論による検証
4	金尾 悠香	武蔵野大学 法学部	准教授	生命保険契約における死後事務委任費用および成年後見 事務費用の法的課題に関する研究
5	壁谷 順之	長崎県立大学 地域創造学部	准教授	中小企業の福利厚生（年金・退職金）に関する制度・実 証分析 —中退共（中小企業退職金共済）を中心として—
6	酒井 郷平	東洋英和女学院大学 国際社会学部	講師	金融リテラシー教育における「保険」を用いたパフォー マンス評価の開発
	高瀬 和也	鹿児島大学大学院 教育学研究科	助教	
7	サランゲレル バトバヤル	九州大学大学院法学府 日本学術振興会	博士後期課程 特別研究員	保険契約におけるリスク防衛手段規制の再検討：モンゴ ル法との比較
8	仁平 京子	千葉商科大学 サービス創造学部	准教授	消費者のリスク認知バイアスとマーケティング・バイア スに対する生命保険広告のリスク・コミュニケーション
9	三重野 雄太郎	佛教大学 社会学部 公共政策学科	准教授	生体臓器提供をめぐる保険法上の問題
10	宮崎 裕士	九州情報大学 経営情報学部	講師	通達と公正処理基準との関係についての—考察（仮） —支払保険料における逆基準性を中心として—
11	村上 始	北海学園大学 経営学部	講師	眼球運動測定装置を用いた保険の加入意思決定に関する 研究

<一般研究者>

No.	氏名	大学・学部	役職	研究テーマ
1	植村 信保	福岡大学 商学部	教授	生命保険会社のコーポレートガバナンス—健全性規制と の関係を探る—
2	福島 雄一	福島大学 行政政策学類	教授	保険契約における契約者の属性に関する民事法・消費者 法的観点からの研究
	山崎 暁彦	福島大学 行政政策学類	准教授	
	中里 真	福島大学 行政政策学類	准教授	

【2022年度優秀論文受賞者・受賞論文】

- ・最優秀論文賞 : 該当者なし
- ・優秀論文賞 : 該当者2名
 - 受賞者 : 坂井 晃介氏 (東京大学大学院総合文化研究科 助教)
 - 受賞論文 : 民間保険組織を通じた政治と経済の構造的カップリング
—世紀転換期における英独社会保険形成の比較歴史社会学—
 - 受賞者 : 伊藤 晴祥氏 (青山学院大学大学院国際マネジメント研究科 准教授)
 - 受賞論文 : リスクファイナンスを利用したパンデミックリスクマネジメントに関する一考察
- ・研究奨励賞 : 該当者なし

9. 生命保険論集の掲載状況

発刊号 (発行月)	種別	タイトル	所属	役職	氏名
219号 (6月)	講演	デジタル化がもたらす社会の変化 —生命保険に関連して—	東京大学	名誉教授	森田 朗
	論文	保険金請求権の消滅時効と請求権者保護の法理 —フランス法を主な対象とした比較法的研究—	愛知学院大学	教授	山野 嘉朗
	論文	保険金受取人変更の要件 —改正前商法に関する裁判例を参考にして—	神戸学院大学	教授	岡田 豊基
	論文	金融サービス仲介業者とは何者か？ —保険募集の課題と期待から—	早稲田大学	教授	大塚 英明
	論文	承諾前死亡における保険適格性の判断	北海道大学	教授	山本 哲生
	論文	不妊治療の実情と公私保険の役割に関する研究 —探索的データ分析を通じて—	東京都立大学	博士研究員	長澤 昇平
220号 (9月)	論文	高校家庭科における資産形成・投資教育	岐阜大学 岐阜県立岐阜総合学園高校	教授 教諭	大藪 千穂 堀江 雅子
	論文	「被保険者の遺族」がない場合の簡易生命死亡保 険金請求権の帰趨	法政大学	教授	潘 阿憲
	論文	生活習慣をリスク指標とした健康増進型医療保険が 生命保険会社の事業価値に及ぼす影響	京都産業大学 (株)JMDC	教授	諏澤 吉彦 永井 克彦
	論文	家計相談支援事業における生命保険を活用した生活 困窮者への法的介入	九州大学	教授	丸谷 浩介
	論文	重大事由解除は解約要件と免責要件を分離すべきで ある —危険増加法理の検討に基づく解釈論—	北海道大学	教授	三宅 新
	論文	家計内でのリスク分散と保険需要 —介護保険パズルの解消に向けた一考察—	明治大学 早稲田大学	専任准教授 准教授	藤井 陽一朗 尾崎 祐介
	論文	生命保険会社におけるリスクと法の起源 —責任準備金、運用資産、保険料収入に関する国際 比較—	東洋学園大学	准教授	富田 洋介
	論文	新型コロナウイルス(COVID-19)影響下の生命保険会 社を中心とする機関投資家行動の実証分析	名古屋市立大学 名古屋市立大学	准教授 准教授	坂和 秀晃 渡辺 直樹
	論文	保険者の情報提供義務のシステム論	高岡法科大学	専任講師	王 学士
	論文	介護不安と保険加入行動に係る心理的距離の測定	早稲田大学 早稲田大学	非常勤講師 教授	谷口 豊 大塚 忠義
	学生論文	生命保険会社の資産運用ポートフォリオへ影響を与 える諸要因	上智大学 石井昌宏ゼミナール		秋原 理子 緒方 柊人 木戸 拓海
221号 (12月)	論文	リスクから見た二つの保険制度 —保険の基本原則を手掛かりとした問題提起—	早稲田大学	教授	中出 哲
	論文	保険相互会社取締役の注意義務と責任について —相互会社の法的性質からの基礎的一考察—	新潟大学	教授	梅津 昭彦
	論文	生命保険を用いた租税回避行為に関する研究：裁判 例の検討を中心にして	国際医療福祉大学	教授	安部 和彦
	論文	保険契約にかかる課税についての説明義務	岩手大学	教授	深澤 泰弘
	論文	わが国の生命保険会社における経済価値ベースの Non-GAAP指標の有用性と課題	静岡県立大学	教授	上野 雄史
	論文	企業年金システムと経営者の裁量的行動に関する研 究 —会計基準変更前後の確定拠出年金を中心として—	長崎県立大学	准教授	壁谷 順之
	論文	生命保険訴訟における医療診断とその評価について の一考察 —保険法と医事法の交錯としての医療診断の扱い—	帝京大学	講師	長島 光一
	論文	保険法と刑法の交錯としての「詐欺」の意義に関す る覚書	高岡法科大学	専任講師	王 学士

発刊号 (発行月)	種別	タイトル	所属	役職	氏名
	論文	「個人年金保険料控除制度改正」にかかる試論 —退職所得控除の今日的意義を交えて—	東北学院大学 九州情報大学	准教授 専任講師	堀 治彦 宮崎 裕士
	論文	「生命保険を題材とした授業」を考えさせる大学生 向け教育プログラムの開発 —「総合的な学習の時間」における現代的な課題を 指導できる教員養成を目指して—	常葉大学	講師	酒井 郷平
	論文	保険約款と消費者保護の関係 ～日本とモンゴルの比 較研究	九州大学	博士 後期課程	サラングレル バトバヤル
222号 (3月)	論文	日本人の健康状態自己評価が低いのはなぜか —保険者等の健康介入等の影響を考える—	日本大学	教授	河本 淳孝
	論文	凍死事案における傷害保険の急激性と「傷害」該当 性 —長崎地判平成31年4月22日および同控訴審福岡高判 令和元年10月24日を題材として—	京都産業大学	教授	吉澤 卓哉
	論文	任意加入型団体保険契約における二重構造問題に対 する法的解決方策の再検討	早稲田大学	教授	中村 信男
	論文	少子化の一因である未婚化の進展と就業環境との関 係についての実証研究による検証	信州大学	教授	広瀬 純夫
	論文	インシュアテックの社会価値創出機能の検討 —ファミリー・タカフル(イスラム式生命保険)とP2P 型生命保険との類似性からの示唆—	同志社大学	教授	吉田 悦章
	論文	プラネタリー・スチュワードとしての機関投資家の 責任 —日英スチュワードシップ・コードの比較を通して —	上智大学	教授	梅村 悠
	論文	サステナブルインシュランスの実現可能性に関する 研究 —Baloise Assurances Luxembourg が販売した100% Sustainable Life Insurance を事例として—	青山学院大学	准教授	伊藤 晴祥
	論文	コロナ禍における乳癌術後寡分割照射を受ける患者 の生命保険加入と生命保険金の給付状況に関する前 向き調査	順天堂大学	准教授	川本 晃史
論文	ポリツァイにおける〈保険〉と〈保険監督〉の歴史 社会学 —近代ドイツにおける私的保険組織への国家介入を めぐって—	東京大学	助教	坂井 晃介	

2022年度

第12期事業報告書

2023年6月

公益財団法人 生命保険文化センター

〒100-0005 東京都千代田区丸の内3-4-1
新国際ビル3階

TEL (03) 5220-8510

URL <https://www.jili.or.jp/>

